

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

バングラデシュ人権報告書 2018 年版

概要

バングラデシュの憲法は、議会制の政府を定めているが、実際にはほとんどの権力が首相官邸にある。シェイク・ハシナ（Sheikh Hasina）首相及び同首相が率いる政党アワミ連盟（Awami League : AL）が、あり得ないほどに偏った 2018 年 12 月の議会選挙で 3 年連続の 5 年任期を勝ち取ったが、その選挙は自由でも公正でもなかったと考えられており、票の水増し、野党側の投票代理人や投票者に対する脅迫などの違法行為によって正当性が損なわれていた。選挙前の運動期間中に、嫌がらせ、脅迫、恣意的な逮捕、及び暴力があったことを示す信憑性の高い報告があり、それらの行為が、多くの野党候補者及び後援者らの自由な集会や活動を困難なものにしていた。国際的な投票立会人らは、信憑性のある国際的な選挙監視活動を実施する上で必要な期間中に適格性認定もビザも取得することができず、22 の選挙ワーキング・グループ NGO のうち、国内選挙監視の実施を許可されたのはわずか 7 つに過ぎなかった。

文民当局が治安部隊の実効的な統制を維持していた。

人権問題として、「非合法的又は恣意的な殺害」、「強制失踪」、「拷問」、「政府又はエージェントによる恣意的又は違法な勾留」、「苛酷で生命を脅かす刑務所環境」、「政治犯」、「恣意的又は違法なプライバシーの侵害」、「検閲、サイト遮断及び犯罪的な名誉毀損」、「平和的な集会や結社の自由に対する著しい干渉（過度に規制的な非政府組織（NGO）関連法や NGO 活動の制限など）」、「移動の自由に対する著しい制限」、「政治的参加の制限（誠実さ、自由さ、公正さが欠如した選挙）」、「汚職」、「人身売買」、「レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対する暴力及び同性性行為の犯罪扱い」、「独立的な労働組合や労働者の権利の制限及び最悪な形態の児童労働」などがあった。

治安部隊による虐待に対する刑事免責の蔓延が報告された。政府は、治安部隊による虐待や殺害に対して調査及び訴追するための対策をほとんど講じていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

バングラデシュからの平和維持軍に対する、3件の性的搾取及び虐待の申し立てが2017年にあったことを、国連が報告しており、それらの申し立ては係争中だった。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

A. 生命の恣意的な剥奪、その他の違法な殺害又は政治的な動機に基づく殺害

憲法は、生きる権利や個人的な自由の権利を定めている。しかし、政府又はそのエージェントが恣意的又は違法な殺害を行ったという数多くの報告があった。

2018年を通して、特にテロ活動を阻止するために法執行機関が強制捜査を行っていた。強制捜査、逮捕、その他の合法的な法執行活動の実施中に、不審な死亡が複数発生した。そのような不審死について治安部隊が頻繁に用いた言い訳は、武器を回収するために又は共謀者を特定するために勾留中の容疑者を犯行現場に連れて行ったところ、犯行現場にいた一味との銃撃戦で容疑者が死亡したというものだった。政府は、それらの死亡を「銃撃戦中の死亡」、「発砲による死亡」又は「遭遇死」と表現することが通常で、緊急行動部隊（Rapid Action Battalion : RAB）又はその他の警察部隊と、犯罪組織との銃撃戦を特徴付ける際にそれらの用語を用いていた。メディアも、それらの用語を用いて合法的な警察力の行使であると説明する場合があった。人権機関や報道機関は、銃撃戦によるそれらの死亡事件の多くが実際には法的に認められない殺害だったと主張した。人権団体の主張によると、警察部隊は、容疑者を勾留し、尋問し、拷問した挙げ句に、逮捕現場に連行して処刑し、その殺害を暴力的な攻撃に対する合法的な自衛措置だったと正当化することがあった。国内の人権団体「人権擁護協会（Human Rights Support Society : HRSS）」の報告によると、2018年1月から9月にかけて治安部隊が銃撃戦で400人余りを殺害した。もう1つの国内人権団体オディカル（Odhikar）は、治安部隊が2018年1月から10月にかけて415人を殺害したと報告した。

2018年5月に政府は、国内の麻薬問題に対処するための麻薬撲滅運動を開始した。その活動の結果、前年よりも多くの違法な殺害が報告された。地元マスコミが、2018年5月から6月にかけて約230人の麻薬密売人が殺害され、約17,000人が逮捕されたことを報告した。人権機関及び市民社会団体が、申し立てられている違法な殺害や逮捕について懸念を表明

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

し、被害者の多くが無実だったとし、麻薬撲滅運動は国政選挙前に民衆に対する政治的統制を強化するための政府の取り組みだったと主張した。

2018年5月26日にRABが、コックス・バザール（Cox's Bazar）県での麻薬密売人らとの銃撃戦中に、テクナフ（Teknaf）市市会議員エクラムル・ハク（Ekramul Haque）を銃殺した。ハクの家族らは、彼が麻薬犯罪に関与していたとするRABの主張に反論し、彼の殺害の数時間前に私服の政府職員が先般の不動産購入について話をするために彼を自宅から連れ去ったと主張した。地元の住人らもハクの薬物犯罪への関与を否定した。

人権団体オディカルの報告によると、2018年の1月から10月にかけて勾留者57人が法執行機関による勾留中に死亡した。

報道によると、2018年3月6日に、私服警官らがバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party : BNP）の学生リーダー、ザキル・ホサイン・ミロン（Zakir Hossain Milon）を司法妨害の容疑で逮捕した。尋問中にミロンは、身体の不調を訴え、ダッカ医科大学病院（Dhaka Medical College Hospital (DMCH)）に搬送されたが、2018年3月12日に勤務医が彼の死亡を宣告した。遺族らは、ミロンの死因は警察官による尋問中の拷問だったと申し立て、ミロンの遺体をDMCHから引き取った際に、遺体の指の爪がなくなっており、下肢には複数のひどい打撲傷があったと主張した。

地方選挙又は各地区における優勢を巡る与党黨員間の競合が暴力的な党内紛争を誘発し、対立候補者の支持者らの間で死亡者や負傷者が発生した。人権団体アイン・オ・サリシュ・ケンドラ（Ain O Salish Kendra : ASK）の報告によると、2018年1月から10月にかけて政治的な暴力により約30人の死亡者と2,850人の負傷者が出た。

2018年にはテロリストらが2件の襲撃を行った。2018年3月3日に、フォイズル・ラーマン（Foyzur Rahman）がシレット（Sylhet）県の大学でムハマト・ザファル・イクバル（Muhammad Zafar Iqbal）教授を襲撃した。ラーマンはイクバルを「イスラムの敵」とみなしてナイフで襲撃した。イクバルは、イスラム教政治や、地方のバングラデシュ社会において不寛容が増大していることを強く批判していた。テロ対策・国際犯罪課（Counter Terrorism and Transnational Crime Unit : CTTCU）の調べによると、ラーマンはテロ組織アンサルラ・バングラ・チーム（Ansarullah Bangla Team）が運営するインターネット・フォー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ラム Dawah Ilallah とつながりあった。襲撃中のラーマンを取り押さえた学生らが、ラーマンを警察に引き渡した。イクバルは頭部と上肢を負傷したが、一命を取り留めた。

B. 失踪

人権団体及びメディアが、失踪や誘拐が相次いでいることを報じたが、ほとんどの場合が保安当局によるものだった。そのような行為の防止や調査に向けた政府の取り組みは限定的だった。失踪の申し立てを受けて、治安部隊は幾人かを起訴することなく釈放したが、その他の者を逮捕したり、死亡したと発表したり、不明であると発表したりした。HRSS は、2018 年 1 月から 9 月にかけて 58 件の強制失踪があったと発表した。人権団体オディカルは、2018 年 1 月から 11 月にかけて 83 件の強制失踪があったと発表した。

当局は、バングラデシュの国際刑事裁判所 (International Criminal Tribunal) が有罪判決を下した 3 人の元野党政治家の息子らを 2016 年に勾留した。それらの勾留者は、正式に収監されることも、訴追されることもなかった。当局はフサム・クアデル・チョウドリー (Humam Quader Chowdhury) を 7 カ月後に釈放したが、ミル・アフメド・ビン・カシム (Mir Ahmed Bin Quasem) とアマーン・アズミ (Amaan Azmi) は年末の時点で行方不明だった。政府は、強制失踪に関する国連作業部会 (UN Working Group on Enforced Disappearances) によるバングラデシュ訪問の要請に応じなかった。

政府高官らは、強制失踪事件について繰り返し否定し、失踪者らは自分たちの意志で隠れているに過ぎないと主張した。2017 年の司法調査の結果、強制失踪は実際に発生しているという結論が下され、警察捜査局 (Police Bureau of Investigation) が失踪者について対策を講じるよう命令を受けた。地元の法執行機関は、2018 年を通してそれらの失踪の捜査を続けていると主張した。

C. 拷問及び他の残虐，非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律は、拷問、その他の残虐、非人道的又は屈辱的な処遇若しくは処罰を禁じているが、地方及び国際的な人権団体やメディアの報告によると、諜報機関や警察を含む治安部隊は、拷問や、残虐、非人道的又は屈辱的な処遇若しくは処罰を行っていた。治安部

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

隊は、過激派や野党党员らから情報を集めるために拷問を行っていたという。治安部隊は、脅迫、殴打、ニーキャッピング（足の狙い撃ち）、電気ショックなどの手段を用い、場合によっては強姦、その他の性的虐待に及ぶこともあった。人権団体オディカルが、2018年の1月から10月にかけて5件の拷問死を報じた。

法律は、治安判事が容疑者を勾留しながら尋問すること（再勾留として知られる）を認める規定を含んでおり、再勾留中は、弁護士が立ち会うことなく容疑者を取り調べるができる。複数の人権団体が、再勾留中に多くの拷問が行われたと主張した。

2018年5月4日にバングラデシュ警察刑事課（Detective Branch : DB）が、アシュラフ・アリ（Ashraf Ali）を誘拐の容疑で勾留した。35時間の勾留後に、アリはDMCHに連れて行かれ、その3時間後に死亡した。DMCHでの検視の結果、アリの下半身にはひどい打撲傷があり、腸捻転もみられた。病院側によると、DBが病院の勤務医師に対して、アリの死亡が自然死だったという旨の死亡診断書を発行するよう要求した。勤務医師らはアリが病院に到着したときの容態から判断して、その要求を断った。遺族によると、彼はヘルニア患者だったが、他に悪いところはなかったという。

2018年8月5日に、報道写真家シャヒドウル・アラム（Shahidul Alam）が、交通安全に関する学生らの抗議デモを報道した際に「挑発的なコメント」をしたという理由で逮捕された（第2節Aを参照）。アラムは2018年8月6日に裁判にかけられた際に、介助がなければ歩くこともできず、目立つ傷跡もあった。アラムは、特別市治安判事（Chief Metropolitan Magistrate）の前で証言し、勾留された初日の夜に目隠しをされ、頭上に重りを載せられ、顔面を殴打されたと主張した。法律で義務付けられている健康診断が公立病院で行われた日の翌日、すなわち2018年8月9日に、法廷に提出された健康診断書は、アラムが「肉体的にも精神的にも健康である」と思われるという所見を示していた。2018年8月22日に、アラムの妻ラーヌマ・アーメド（Rahnuma Ahmed）が、夫を病院に移すように求める報道発表を行った。アーメドの報告によると、彼女が刑務所を訪問した際に、夫は呼吸困難を患い、歯茎の痛みや視力の問題を訴えたという。それらの健康問題は勾留前にはみられなかったとアーメドは報告した。アラムは2018年11月20日に保釈された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国連によると、2015年から2017年にかけて報告されたバングラデシュの平和維持軍による性的搾取及び虐待に対する申し立てが係争中だった。それらの申し立ては、ハイチとコンゴ民主共和国において国連安定化ミッションに配備されていた平和維持軍が関与した性的搾取（搾取的関係及び取引としての性行為）及び性的虐待（未成年者に対する性暴力）に関するものだった。いずれの申し立ても、国連の調査によって立証されつつある。問題となった平和維持軍は、国連によって本国に送還された。2018年末の時点でバングラデシュ当局による調査は保留となっていた。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所の状況は、過密、不十分な施設及び適切な衛生の欠如が原因で、依然として苛酷であり、場合によっては生命を脅かすものだった。現時点で民間の勾留施設はない。人権団体ASKによると、それらの状況は勾留中の死亡につながっており、2018年1月から12月にかけて合計74人が死亡した。

物理的状态：刑務所局（Department of Prisons）によると、2018年11月に、約37,000人の収容能力しかない刑務所が95,000人余りの受刑者を収容していた。当局は、裁判前の勾留者を既決囚と一緒に収監することが多かった。

内務省（Ministry of Home Affairs）によると、2018年10月の時点でバングラデシュの刑務所の収容者数は、約36,000人という公式の収容能力に対し90,000人であり、受刑者らは交替で睡眠を取り、トイレ設備も不十分だった。2016年に人権団体やメディアが報告したところによると、一部の受刑者らは医療も水も与えられていなかったが、刑務所当局は各受刑者が水を利用できていると主張した。刑務所で与えられている水は全国の水と同程度の水質であり、飲むのに適していない場合が多かった。

刑務所内の状況、特に同じ刑務所施設内の状況にばらつきがあった。当局は、一部の受刑者らを暑くて換気の悪い過密な環境に置いていた。法律は、刑務所職員が「VIP」と指定した者に対して「Aクラス」の刑務所施設を利用することを認めており、その場合、より良い居住環境と食事が与えられ、家族との面会がより自由で、VIPステータスのない他の受刑者を監房内での小間使いとして与えられていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は年少者を成人とは別に収監することを義務付けているが、当局は多くの年少者を成人と一緒に収監していた。未成年者の投獄を禁じている法律や判決に反して児童が収監される場合があった（母親と一緒に収監される場合もあった）。

当局は女性受刑者を男性受刑者とは別に収監するのが通常だった。法律は「保護預かり」の女性（大抵の場合、強姦、人身売買及び家庭内暴力の被害者）を犯罪者と一緒に収監することを禁じているが、刑務所職員は必ずしも別の施設を与えているわけではなかった。女性がそのような「保護預かり」の状況から免れるためには、当局の許可が必要だった。

ダッカの中央刑務所には精神障害者用の施設があったが、すべての勾留施設にそのような施設があるわけではなく、また法律も、そのような施設を義務付けてはいない。裁判官は、人道的な理由から障害者の刑罰を軽くする場合がある。看守は、例えば障害のある受刑者を刑務所病院に入れるなどの特別な措置を講じる場合がある。

運営：刑務所には受刑者が苦情を申し立てるオンブズマンがいなかった。刑務所当局は、深刻な人員不足の制約を受けていると発表した。再訓練や社会復帰のためのプログラムの範囲は局限されていた。

第三者による監視：政府は、自体の検査官や、与党と連携している非政府オブザーバーによる刑務所の視察を許可していた。それらの検査に関する報告は発表されなかった。

D. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法は恣意的な逮捕や勾留を禁じているが、1974年の特別権限法（Special Powers Act）は、当局者が治安や公的秩序を脅かしていると判断した者を治安判事命令又は逮捕状なしで逮捕し、勾留することを認めている。同法は、法執行機関が逮捕を正当化する際に幅広く利用されていた。憲法はいかなる者にも自身の逮捕又は勾留の合法性に異議を申し立てることができる権利を定めているが、概して政府はそれらの要件を順守することはなかった。メディア、市民社会団体及び人権団体が、容疑のかかった過激派ばかりでなく市民社会団体や野党党員を政府が強制的に連れ去っていることを非難した。当局は、勾留者の居場所や状況を家族や弁護士に明かすことなく、あるいは逮捕したことを認めることなく勾留する場合があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

警察及び治安組織の役割

内務省の管轄下にあるバングラデシュ警察は国内の治安、法律及び秩序の維持を委ねられている。バングラデシュ警察の多くの部署が、競合する権能の下で活動している。それらの部署の中で最も重要な役割を果たしているのが、CTTCU、RAB（テロ対抗措置に最も重点を置いている特別任務ユニット）及びDBである。

首相（防衛大臣の肩書きも持つ）に直属している軍部が対外安全保障を担当している。軍部は、文民当局を支援する必要がある場合に、さまざまな国内治安維持の責任を担う後方支援部隊として「活用される」場合もある。これにはテロ対抗措置なども含まれる。

軍情報総局（Directorate General of Forces Intelligence : DGFI）及び国家安全保障諜報局（National Security Intelligence : NSI）は、それらの責任及び能力が重複しているものの、主要な情報機関である。両機関とも国内的及び対外的な事柄に責任を負っており、防衛大臣としての首相に直属している。報道機関によると、DGFI は、またある程度は NSI も、政治的動機による人権侵害を行っていた。例えば、テロリスト容疑者、野党の党员、市民社会団体の構成員、その他に対する人権侵害などがあった。

文民当局は、軍部、その他の治安部隊に対する実効的統制を維持していた。政府は、治安部隊内での職権乱用や汚職を捜査及び処罰する仕組みを備えているが、それらの仕組みは規則的に用いられてはいなかった。政府は、警察の職業意識、規律、訓練及び対応能力の向上及び汚職低減に向けた措置を引き続き講じていた。警察の基礎訓練には、コミュニティを基本とする警察活動の実施に向けた取り組みの一環として、適切な武力行使に関する指示が引き続き組み込まれていた。

警察の方針によると、重大な身体的傷害又は死亡につながった行動など警察による大規模な武力行使はすべて、自動的に内部調査を発動することになっており、内部調査は通常、監察総監（Inspector General of Police）に直属する職業基準課によって行われていた。政府は、治安当局者による殺害の合計件数に関する統計データを公表することも、事案の捜査に向けて包括的措置を講じることもなかった。複数の人権擁護団体が、それらの内部調査における職業基準課の独立性に対して懐疑的な見方を示した。政府による告発

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

として知られている数少ない事例では、有罪判決を受けたにもかかわらず行政処分で済まされるというケースが一般化していた。

治安部隊は依然として虐待を続けていたが、刑事責任を問われることはなかった。原告らは、長期間に及ぶ裁判手続や報復に対する恐怖から、警察を刑事事件で告発することを躊躇していた。警察を相手取った告訴における躊躇も、不処罰の風潮を助長させていた。法執行機関の主要な役職の多くを、与党と政治的なつながりを持つ役人らが専有していた。

政府は、RAB 内に設置され人権侵害を調査する内部調査室 (Internal Enquiry Cell) を引き続き支援していたが、RAB は調査結果を広く公表することはなく、人権侵害を問われた役人らに対する有意な措置を発表することもなかった。

治安部隊は社会的暴力の防止を怠っていた (第 6 節を参照)。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

憲法は、逮捕及び勾留は令状により承認を受けるか又は進行中の犯罪を観察した結果として行われなければならないと定めているが、1974 年の特別権限法は、それらの保護規定に幅広い例外を認めている。

憲法に基づいて、勾留者は勾留後 24 時間以内に司法官によって罪状を告げられなければならないが、その法規が必ずしも実行されたわけではなかった。政府又は県裁判所の治安判事は、国家安全保障を脅かすおそれのある行為を防ぐ目的で 30 日間の勾留を命じることができるが、当局は責任を問われることなくそれを上回る期間にわたって勾留する場合があった。

保釈制度があり、機能しているが、保釈後、新たな容疑を理由に、裁判所に容疑を照会することなく被告を再逮捕することを禁じる 2016 年の最高裁判所上訴部命令 (directive from the Supreme Court's Appellate Division) に反して、警察は日常的に保釈された者を新たな容疑に基づいて再逮捕していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

当局は、被告側弁護士が依頼人と面会することを、裁判所への正式な起訴の後に限り概ね許可していたが、面会が実現するまでに最初の逮捕から数週間又は数カ月かかることがあった。勾留者は、弁護士費用を支払う能力がない場合でも弁護士を利用する権利を法的に認められているが、その権利を行使させるほど十分な資金が国にはなかった。

恣意的な逮捕：政治的な抗議デモとの関連で又は治安部隊の対テロ活動の一環として、恣意的な逮捕が頻繁に発生したが、政府は具体的な罪状もなく勾留し、時には他の容疑者の情報を収集するために勾留することもあった。1974 年特別権限法は広範であり、逮捕する場合は実際に発生した犯罪に基づいて行われなければならないという要件を排除しているため、通常ならば恣意的とみなされるような逮捕に法的な正当性を与えている。2018 年には野党活動家の逮捕が著しく増加した。BNP がダッカ・トリビューン (*Dhaka Tribune*) 紙に提供したデータによると、2018 年 9 月 1 日から 11 月 14 日にかけて 4,429 件の事案における 434,975 件の刑事告発が BNP 党員に対して行われた。法執行機関は、少なくとも 100 人の学生も逮捕しており、それら学生のほとんどが定数の改革や交通安全について抗議する活動に平和的に参加していた。

2018 年 9 月 5 日深夜に、ダッカの DB 職員らが、学生寮の多くの学生らを、交通安全に関する 2018 年 7 月と 8 月の抗議に参加したことを理由に逮捕した。当局は学生の一部を釈放したが、12 人の学生を数日間にわたり勾留した後、彼らに裁判を受けさせた。人権活動家らが、DB に対して、当初逮捕状を拒否したことや、法律に則って逮捕から 24 時間以内に逮捕状請求を裁判所に提出しなかったことを非難した。DB が釈放した一部の学生らが、非公式の勾留中に肉体的虐待を受けたことを申し立てた。

デイリー・スター (*Daily Star*) 紙が 2018 年 9 月 11 日の記事で、野党 BNP の活動家らに対する警察の誤った刑事告訴のリストを公表した。そのリストは、病院で寝たきりの状態だった 82 歳の男性に対する告発や、事件があったとされる日に海外にいた者に対する告発や、申し立てられた犯罪の約 2 年前に死亡していた者に対する告発などを含んでいた。2018 年 11 月 7 日に BNP は、首相官邸に対して、BNP の指導者や活動家に対する 1,046 件の「虚偽の申し立て」の部分的なリストなるものを提出した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

警察は、日常的に野党の活動家らを自宅や公共施設に勾留したり、各党の行事に参加する途中又は行事から帰る途中に勾留したりしていた。2018年9月10日に複数の新聞社が報じたところによると、勾留中の党首カレダ・ジアの釈放を求めてナショナルプレスクラブの前で平和的な人間の鎖に参加した後に帰宅中であった数十人のBNP支援者を、ダッカの警察が逮捕した。

裁判前の勾留：恣意的かつ長期間に及ぶ裁判前の勾留が依然として続いており、その背景には官僚主義的な非効率性、限られた資源、裁判前規則の手ぬるい執行及び汚職があった。一部の事件では、裁判前勾留期間が犯罪容疑の懲役期間以上に及んでいた。

2018年7月に、20人余りの死亡者が発生した2016年のホリー・ベーカリー（Holey Bakery）襲撃事件（ダッカ・レストラン襲撃人質テロ事件）に対する捜査の一環として罪状なしで勾留され、2年以上も保釈を認められていなかった英国市民ハスナト・カリム（Hasnat Karim）が釈放された。法執行当局は、証拠不十分により、カリムを訴追しない判断を下した。

勾留者が法廷で勾留の合法性に反論する能力：特別権限法に則って、治安判事は勾留者に対して勾留の理由を15日以内に伝えなければならない。政府に任命された諮問委員会は、4カ月を超える勾留について調査することを規則によって義務付けられている。勾留者には上訴する権利がある。

裁判官の職に欠員が多いことが、勾留の合法性に対する反論を阻害していた。2017年にデイリー・スター紙が報告したところによると、裁判官の補充の遅れが訴訟手続を阻害しており、おびただしい未処理事案につながっていた。その記事によると、50の地方裁判官職を含む400の下級裁判官職に欠員があった。2018年1月16日に法律、司法及び議会担当大臣（Law, Justice, and Parliamentary Affairs Minister）が議会に報告したところによると、2017年最終日の時点で裁判制度は3,309,789件の未解決事案を抱えていた。

2018年5月31日に大統領が、最高裁判所の高等裁判所部門に追加の裁判官18人を任命し、高等裁判所裁判官の数が98人となった。2018年9月の時点で、最高裁判所の上訴部が、11人制の裁判官席に裁判官4人を任命していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

E. 公正な公判の否定

法律は司法の独立性を規定しているが、汚職及び政治的干渉がその独立性を阻害していた。2014年に議会は、裁判官を解任する権限を議会に与えるという第16次改正を可決した。2017年には、最高裁判所が改正は違憲であるとの判決を下した。その結果、裁判長S・K・シンハ(S. K. Sinha)と、議会及び首相との公開論争に発展し、シンハの辞職及び出国につながった。シンハは2018年9月19日に放送されたBBC バングラ(BBC Bangla)のインタビューで、第16次改正の可決後に自宅監禁され、諜報機関によって出国を強いられたと語った。シンハは2018年8月に発表した自叙伝において、首相、大統領及び法務大臣から政府に都合の良い判決を下すよう圧力をかけられたと主張した。その判決の見直しを求める政府の申し立ては、最高裁判所の上訴部で保留となっていた。2018年末の時点で、政府は引き続きシンハの汚職容疑を追及していた。メディア・オブザーバーや政治評論家らが、それらの汚職容疑は政治的に意図されたものだと主張した。

2018年1月3日に、最高裁判所の上訴部が下級裁判所の規律に関する政府草案を受理し、司法と政府との間で長引いていた交渉に終止符が打たれた。それらの規律について最高裁判所は、最高裁判所の優位性を弱めるものではなく、下級裁判所に対する最高裁判所の監督権限の喪失につながるものでもないと主張したが、一部の上級法学者らは、それらの規律は下級裁判所を行政機関に従わせるものだと解釈していた。2018年2月2日に首相は、2017年10月以来裁判長を務めていたアブドゥル・ワハブ・ミア(Abdul Wahab Miah)を解任して上訴部裁判官サイード・マフムード・ホサイン(Syed Mahmud Hossain)をバングラデシュの裁判長に任命した。間もなくして、ミアは「個人的な理由」で最高裁裁判官を辞職した。

2018年9月4日に法務省(Law Ministry)が、元BNP党首カレダ・ジアに対する刑事訴訟を、公開の法廷から刑務所の非公開施設へと移転させた。その移転について法務省は、保安上の理由に基づくものであると述べた。その後の2018年9月5日に、ジア側に弁護士が付くことなく刑務所で訴訟手続が行われた。9月5日に、裁判の開示性の欠如に対して被告人が上訴した。その上訴は高等裁判所によって棄却された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2018年6月6日に、高等裁判所陪審団が、ジアによる保釈請求の処理を長引かせるために「裁判所のプロセスを悪用した」としてダッカ首都治安判事裁判所（Dhaka Metropolitan Magistrate court）を非難した。

治安判事、弁護士及び裁判所職員らが被告に賄賂を要求する事例が多いことや、政治的後援ネットワークへの忠誠に基づいて判決が下される場合があることを、人権擁護団体監視員らが主張した。複数の観測筋が、政府に都合の悪い判決を下した裁判官らは他の管轄に回されるリスクにさらされていると主張した。当局者らは、弁護士らに対して、特定の事案において被告の弁護を辞退するよう促したという。

汚職やおびただしい未処理事案が裁判制度の妨げとなっており、長期にわたる休廷を容認する慣行が原因で、多くの被告が公正な裁判を受けられずにいた。

裁判手続

憲法は公正な公開裁判を受ける権利を定めているが、汚職、党派心及び人材不足が原因で、そのような権利を司法制度が常に保護しているわけではなかった。

被告には、推定無罪の権利、上告の権利及び自身の罪状を速やかかつ詳細に知らされる権利がある。被告人は自身の公判に出廷する資格がある。経済的に困窮した被告人であれば、公選弁護士を提供される権利がある。裁判はベンガル語で行われている。政府は、ベンガル語を理解することも話すこともできない被告人に対して、通訳の無償提供を行ってはいない。被告人には抗弁に備える十分な時間を与えられる権利もある。

被告人には、検察や原告側証人と対峙し、自身の証人や証拠を提示する権利がある。また被告人には証言や自白を強要されない権利もあるが、自白しない被告は長く勾留されることが多い。政府はそれらの権利を尊重しないことが多かった。

行政府の治安判事を裁判長とする巡回裁判所は、即時評決を言い渡していたが、それによって、被告が法的代理権の機会を与えられないままに懲役刑を言い渡される場合が多かった。さまざまな県の警視副総監らが、政府に対して、行政府治安判事の司法権を強化している 2009 年巡回裁判所法 (Mobile Court Act) の修正案の可決を急ぐよう要請した。2018

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

年末の時点で、議会はそのような法律を成立させていなかった。2017年に高等裁判所は、行政治安判事に司法権を与えることは「司法制度の独立性に対する正面攻撃であり、三権分立の原則に反する」という判決を下した。政府はその判決を最高裁判所の上訴委員会（Appellate Panel）を通じて上訴したが、上訴委員会はその判決を保留とし、上訴委員会が次の決定を出すまで巡回裁判所が機能し続けることになった。

政治犯及び政治的理由で勾留された者

政治犯や政治的理由で勾留された者に関する報告が複数あった。国家安全保障上の脅威への対応という名目に基づいた虚偽の罪状などによって野党党員を逮捕及び訴追したというような主張があった場合は、往々にして政治的所属が原因であるようだった。野党である BNP が、2018年に数千名の党員が恣意的に逮捕されたと主張した。

2018年2月8日に、バングラデシュの元首相兼 BNP 党首カレダ・ジアが、無党派の暫定政府の下で 2008 年になって初めて訴追された汚職及び横領の罪で 5 年の懲役刑を受けた。国内外の法律専門家らが、その有罪を裏付ける証拠はないとコメントし、野党の党首を選挙プロセスから排除するための政治的策略であると指摘した。彼女の保釈請求に対する裁判所の審査は概して遅かった。同様の状況で有罪となった者は、すぐに保釈聴聞を受けるのが通常だった。ジアの場合、保釈聴聞会が約 1 カ月延期された。高等裁判所が 2018 年 3 月 12 日に保釈を認めると、その保釈命令は、バングラデシュ最高裁判所の上訴部によって直ちに 2 カ月間の停止となった。政府は、その有罪判決から約 3 カ月後にその保釈命令を承認して間もなく、ジアに対して他の容疑で逮捕状を取った。

人権団体 ASK が、ジアの判決の 8 日前に BNP 党員 1,786 人が逮捕されたと主張した。BNP のスポークスマンがヒューマン・ライツ・ウォッチに伝えたところによると、BNP、イスラム協会（Jamaat-e-Islami）及びいかなる党とも無関係なその他の組織のメンバーを含む数千人が勾留された。それらの数字を第三者的に検証することは不可能だった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

個人及び組織は人権侵害に対する司法救済を求めることができるが、司法制度に対する国民の信頼の欠如が原因で、多くの人々が苦情を申し立てることを断念していた。法律にはオンブズマンの規定があるが、オンブズマン制度は確立していなかった。

財産の返還

政府は、主にヒンドゥー教徒住民に対する土地返還プロセスを迅速化するための 2001 年の既得財産（返還）法（Vested Property (Return) Act）を執行していなかった（第 2 節 D を参照）。同法は、国家の敵と政府がみなすあらゆる者の財産を政府が没収することを認めている。同法は、少数派宗教団体が、特に 1971 年の独立戦争後に国外へ逃亡した際に放棄した財産を没収する目的で用いられることが多かった。

新設道路や地価が高騰した産業開発地帯の近辺区域に居住する少数派の人々を不当なまでに標的にして強制退去させている土地所有権紛争に関する少数派コミュニティの報告が相次いだ。さらに少数派コミュニティは、地元の警察、文民当局及び政治指導者らが、立ち退きに関与したり、政治的に影響力のある不法占有者が訴追されないようにかばったりしていると主張した（第 6 節を参照）。2016 年に政府は、チッタゴン丘陵地帯（Chittagong Hill Tracts : CHT）に居住する先住民族への土地返還を可能にする CHT 土地紛争解決委員会法（CHT Land Dispute Resolution Commission Act）を改正した。その改正によって解決した紛争は未だにない（第 2 節 D を参照）。

F. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に対する恣意的又は違法な干渉

法律は私的通信に対する恣意的な干渉を禁じていない。諜報機関及び法執行機関は、内務省の許可があれば私的通信を監視することができるが、警察が私信を監視するための許可を裁判所から取得することは稀だった。複数の人権擁護団体によると、バングラデシュ警察、NSI 及び DGFI は、密告者を雇って、政府に批判的であるとみなした市民を監視し、それらの市民について報告させていた。

政府は、国民を脅迫するためにソーシャルメディア・サイト、その他の電子通信を次第に活発に監視するようになっていた。政府は、ソーシャルメディア上で「噂を探す」ために監視室を設置していた。郵便・電子通信・情報技術担当相（State Minister for Posts,

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Telecommunications, and Information Technology) タラナ・ハリム (Tarana Halim) が、地域社会の調和を乱すような内容、国家安全保障を混乱させるような内容又は国家を貶めるような内容は噂とみなし、バングラデシュ電気通信規制委員会 (Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission) に報告すると発表した。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

A. 言論及び報道の自由

憲法は報道の自由も含む言論の自由を規定しているが、政府はそれらの権利を尊重しないことがあった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けないように、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲していた。

表現の自由：憲法は、憲法に対する批判を治安妨害と同一であるとみなしている。治安妨害に対する刑罰は禁固3年から終身刑にまで及ぶ。

法律はヘイトスピーチを制限しているが、何がヘイトスピーチに該当するかを明確に定義していないため、政府には幅広い解釈が許されている。政府は、国家安全保障に否定的な言論、外国との友好関係に反するとみなし得る言論、公共の秩序、良識又は道德規範に反するとみなし得る言論、あるいは法廷侮辱罪、名誉毀損又は犯罪教唆に該当する言論を制限することができる。外国からの寄付に関する法律 (Foreign Donation Act) は、憲法機構を批判することを犯罪行為とみなしている。2006年の情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act : ICTA) は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対勢力や市民社会団体を訴追するために利用されていた。

2018年11月の時点でカレダ・ジアは、汚職、暴力及び反乱教唆など36件の容疑のうち34件について保釈を認められていた。ジアはその他2件の訴訟中の事案について保釈を認められていなかったため、依然として収監されたままだった。

報道及びメディアの自由：活字メディア及びオンライン独立系メディアは活発で、さまざまな見解を公表していたが、政府を批判した報道機関は政府から有害な圧力を受けていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府は、バングラデシュ公共テレビに対する編集権限を維持しており、民間テレビ局は、政府からの情報を無料で報道することを義務付けられていた。市民社会団体によると、政府が発行するテレビ局ライセンスはすべて、与党を支持する局が対象であったため、政治的干渉がライセンスの許認可プロセスに影響を及ぼしていた。

暴力及び嫌がらせ: 当局 (場合によっては諜報機関も含む) 及び与党寄りの学生団体が、特に 2018 年 8 月に学生らが実施した交通安全に関する抗議活動中に、ジャーナリストらに対して暴力、嫌がらせ及び威嚇を行った。

2018 年 7 月 22 日にアマール・デシュ (*Amar Desh*) 紙の編集長マフムード・ラフマン (Mahmudur Rahman) が、首相及びその姪に関するマフムードのコメントに対して名誉毀損の訴訟手続が行われた後に暴力を受けた。その事件の録画映像には、マフムードが暴力を受けているのを警察が傍観している様子が映っていた。年末になっても捜査が始まることはなかった。

「BDnews24.com」によると、8 月 4 日に、AP 通信社の報道写真家 AM アハド (Ahad) を含む約 12 人のジャーナリストのグループが、交通安全に関する抗議学生デモ取材していたところ、ダッカ首都大学 (Dhaka City College) 近傍で身元不明の者たちに襲撃された。AM アハドは足に重傷を負い、襲撃者らは彼のカメラも破壊した。情報大臣がその襲撃に対する捜査を要請した。

国境なき記者団 (RSF) の報告によると、シャヒドウル・アラムを含むジャーナリスト 23 人が、2018 年 8 月 5 日に学生らによる交通安全に関する抗議活動を報道していた際に襲撃された。8 月 4 日にアラムは、アルジャジーラ (*al-Jazeera*) のスカイプによるインタビューで、それら学生たちによる抗議活動について語り、その後に自身のフェイスブック・アカウントで、学生抗議者らに対する暴力の様子を伝えた。翌日にアラムは、「挑発的なコメント」を投稿したという理由で逮捕された。アラムは、2018 年 8 月 6 日に裁判にかけられた際、介助がなければ歩くことができない状態で、目立つ傷跡もあった (第 1 節 C を参照)。読者を「墮落及び退廃させる」ような内容、「法律及び秩序の荒廃」につながる内容、又は「国家若しくは人の印象を毀損する」内容の発行を違法とする ICTA に基づいてアラムは起訴された。保釈聴聞会が数回にわたり延期された後、アラムは高等裁判所から

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

保釈を認められ、2018 年 11 月 20 日に保釈された。政府はその保釈命令を不服として控訴した。アラムの裁判手続は 2018 年 12 月 11 日に再開したが、その後 2019 年まで延期となった。国内外の NGO が、アラムに対する訴訟は政治的動機に基づいているとみている。

ダッカ首都圏警察（Dhaka Metropolitan Police : DMP）の幹部が報告したところによると、政府は、挑発的な内容を拡散することによって学生らによる交通安全に関する抗議活動中に暴力を煽ったとみている約 100 件のソーシャルメディア・アカウントの詳細を収集した。2018 年 4 月から 5 月にかけて発生した定数改革に関する抗議、あるいは 2018 年 8 月の交通安全に関する抗議学生デモと関連して、逮捕、勾留若しくは釈放された者又は失踪した者たちの総数について信頼できる数字を得ることは困難だった。メディアの報告にはばらつきがあった。勾留された者たちの家族らが、自分たちの身内が勾留されていることを政府に認めさせるために記者会見を開いていた。

検閲又は内容の制限：独立系ジャーナリストらの申し立てによると、諜報機関が、報道機関にとって金銭上重要な政府広告を差し止めることによって、また、民間企業にも報道機関の広告を差し止めるよう圧力をかけることによって、報道機関に影響を及ぼしていた。RSF の主張によると、ジャーナリストや報道機関に対する「暴力の蔓延」や「暴力を行った者たちが享受している概ね組織的な刑事免責」が原因で、メディアの自己検閲が増加しているということだった。

通常民間の新聞社は、多様な見解を報道する自由を享受していた。政治的分極化及び自己検閲は未だに問題だった。

2018 年 9 月に議会が、デジタルセキュリティ法（Digital Security Act : DSA）を通過させ、その目的をサイバー犯罪の低減であるとした。人権団体、ジャーナリスト、報道機関及び野党が、DSA は自由を抑圧し自由な言論を違法化するものであると非難した。DSA は、バングラデシュ独立戦争や、国歌又は国旗に批判的な「プロパガンダ」を広めた者に対する最長 10 年の懲役刑を定めている。複数の人権機関が、DSA は表現の自由を制限する法律であるとして非難した。

政府は、政府を非難したメディアや、野党の活動や声明を報道したメディアを処罰していた。交通安全に関する 2018 年 8 月の学生抗議活動の際に政府は、抗議者らが組織化する能

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

力を制限するためにインターネット接続を遮断した。複数のテレビ局が、抗議活動中の学生らに関する報道を控えるように政府関係者から「要請」されたことを報告した。

複数のジャーナリスト及び人権擁護 NGO によると、治安部隊による報復や、政治的な動機に基づく事案で起訴される可能性を恐れて、ジャーナリストらが自己検閲を行っていた。政府に対する国民の批判は日常的に発生し、率直なものだったが、一部の言論人は政府による嫌がらせを恐れていた。

複数の国際的報道機関が、ビザの取得における遅滞や困難を報告した。政府管理下の映画検閲審議会が、国内及び外国の映画を審査しており、国家安全保障、法及び秩序、宗教的感情、猥褻、外交関係、名誉毀損又は盗作を理由に映画を検閲又は禁止する権限を与えられていたが、その審査は以前ほど厳格ではなかった。

政府以外の影響：無神論者、無宗教者、LGBTI などに該当する作家やブロガーたちが、過激派組織から殺害の脅迫を受け続けていることを報告した。2018 年 5 月に LGBTI 権利活動家が、国内で LGBTI コミュニティを組織化するにあたっての恐怖を訴えた。というのは、そのようなコミュニティの組織化には LGBTI 活動家らの身元を政府に開示する必要があり、政府による監視や嫌がらせの標的になる可能性が生じるからである。

インターネットの自由

政府は、個別的にインターネットへのアクセスを制限及び遮断し、オンライン・コンテンツを検閲していた。政府は、VPN 及び VoIP 電話を禁止としたが、実際に禁止することは稀だった。

政府は、インターネット通信に干渉し、アクセスをフィルタリング又は遮断し、内容を規制し、ウェブサイト、その他の通信サービスやインターネット・サービスを検閲していた。政府は、曖昧な基準を根拠に、又は法的要件に違反している野党寄りの内容を明確に指摘することによって、多くのウェブサイトを停止させたり、閉鎖したりした。

バングラデシュ電気通信規制委員会（Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission : BTRC）は電気通信の規制を担当している。BTRC は、インターネットのこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

コンテンツを遮断するために、インターネット・サービス・プロバイダに措置の実施を命令することによって、法律を執行し、政府の要求を遂行している。BTRC は、国の結束や宗教的信念にとって有害であると政府がみなしたインターネットのコンテンツをフィルタリングしていた。2016 年に BTRC は、政府に対して批判的な内容や、野党グループを過度に支持していると思われる政治指導者について報道した 35 件のニュースウェブサイトやブログサイトを遮断する命令を遂行した。それらのサイトの多くが遮断されたままになっていた。

ICTA は、国家又は個人に対して挑発的な情報又は名誉を毀損するような情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象としている。同法に反対している者たちは、同法が憲法に違反して言論の自由を制限していると指摘した。政府は、ICTA を利用したり、死刑の可能性のある扇動罪をほのめかす脅迫を利用したりして、インターネット上での活動を制限し、表現の自由を抑制していた。2018 年 9 月 19 日に DSA が可決された。電子通信・情報技術担当相ムスタファ・ジャバル (Mustafa Jabbar) が 2018 年 9 月 15 日に語ったところによると、DSA 法案の可決に伴い ICTA の第 57 節が削除され、第 57 節の大部分が最終的な DSA に組み込まれるということだった。

非政府組織アーティクル 19 (Article 19) によると、政府は 2018 年 1 月から 8 月にかけて、ICTA 第 57 節に基づいて少なくとも 87 人を逮捕した。人権団体オディカルによると、2018 年 8 月に交通安全に関する抗議運動があった時期に、フェイスブックやソーシャルメディアを通じて反国家的な「偽の」情報又は「噂」を流布したという容疑で ICTA に基づいて 22 人が起訴された。

2018 年 6 月 18 日に、bdnews24 のウェブサイトが、正式な説明もなく BTRC によって数時間にわたり遮断された。独立系ジャーナリストらによると、その報道機関 (bdnews24) が記した報告書には、最近になって任命された陸軍司令官の兄弟に対する恩赦及び釈放に関する記述が含まれていた。その文章は削除され、その新聞ポータルはその後に遮断を解除された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

コックス・バザール県における超法規的殺害に関する記事を 2018 年 6 月 2 日に報道したデイリー・スター紙のウェブサイト、BTRC が遮断した。を 2018 年 12 月 9 日に BTRC は、野党と提携している 58 のニュースポータルサイトも遮断した（第 1 節 A を参照）。

国際電気通信連合（ITU）が 2017 年に報告したところによると、国民の約 18% がインターネットを使用していた。TBRC が、2018 年 9 月の時点で推定 8,500 万件のモバイルインターネット契約数を含む約 9,000 万件のインターネット契約（1 人が複数契約している場合もある）を報告した。

学問の自由と文化的行事

政府は、学問の自由や文化的行事をほとんど制限していなかったが、当局は、宗教的な緊張状態又は地域社会的な緊張状態を煽るおそれがある宗教的又は政治的に際どいテーマに関する調査や研究を妨害していた。1971 年の独立戦争に関する学術的刊行物も、精査され、政府の承認を受けなければならなかった。

B. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的な集会や結社の自由を制限又は規制していた。

平和的集会の自由

法律は平和的集会の権利を定めていたが、政府はその権利を制限していた。法律は、4 人を超える集会を禁ずる幅広い裁量権を政府に与えている。DMP による命令は、ダッカでの抗議活動やデモなどの集会に対して事前許可を義務付けている。

複数の人権擁護 NGO によると、当局は、野党グループの集会を禁止するために、依然として事前許可の規定を利用していた。警察又は与党活動家らがデモを解散させるために暴力を用いることがあった。

2018 年を通して、BNP は、政府によって集会や大会の開催を妨害された。BNP は、数少ない大規模な政治集会所の 1 つとして指定されているスラワルディ公園（Suhrawardy

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

Udyan) で 2018 年 3 月 11 日、19 日及び 29 日に集会を開く申請を「治安上の理由」により却下されたが、最終的には別の場所で開催することを許可された。

また他の事例で BNP は、2018 年 9 月 1 日の創立記念日にダッカで集会を開催することや、2018 年 9 月 10 日にナショナルプレスクラブの前で人間の鎖を行うことを口頭で許可されたと報告した。しかし法執行機関の当局者らが、それら 2 つの BNP イベントへの参加者のうち数百名を逮捕した。BNP の報告によると、法執行機関は、2018 年 9 月の最初の 3 日間で 304 人の指導者及び活動家を勾留し、その後、同月に BNP が人間の鎖を実施した際に約 200 人の指導者及び活動家を勾留した。警察本部の副監察長官は、野党活動家を勾留するための強制捜索があったとする報告を否定した。

2018 年を通して与党 AL 及びその支持者らは、スラワルディ公園、その他の任意の場所で集会を開くことを許可されていた。

2018 年 9 月 15 日にシェイク・ハシナ首相が、スラワルディ広場で集会を開くことを各政党に許可するよう DMP 警視総監に対して指示したと述べた。プロトム・アロ (Prothom Alo) 紙によると、2018 年 9 月 29 日に DMP は BNP に対して、22 の条件の下にスラワルディ広場で集会を開くことを許可し、それらの条件は、自分たちで安全を確保することや、開催地に CCTV を設置することなどを含んでいた。DMP は、「棒状の物を持ったり、宗教心を傷つけたり、開催地まで行列を組んだりするなどの公共の安全を損なう可能性があるいかなる活動も禁じた」。

2018 年を通して、警察は平和なデモを解散させるために暴力を行使していた。デイリー・スター紙によると、2018 年 3 月 14 日に警察は、ダッカの事務局の建物に向かって行進していた約 1,000 人の抗議活動家の集団を、警棒や催涙ガスを用いて解散させ、抗議活動家 15 人を負傷させた。活動家らは、事務局の所定の場所で座り込みの抗議を行う予定だった。警察が暴力的な方法で集会を解散させた後に DMP のスポークスマンが、「抗議活動家らは交通を妨害していた」という理由で政府の行為を擁護した。

政府による公然の妨害や、平和なデモに対する警察の妨害のほかにも、政府が、平和な集会が開かれている場所に、与党寄りの学生活動家らを配備したという報告があった。2018 年 8 月 4 日に、バングラデシュ・チャトラ・リーグ (Bangladesh Chhatra League : BCL) の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

活動家らが、ダンモンディ（Dhanmondi）で交通安全に関する抗議活動を行っていた学生の集団を鎮圧するために、棒、石及びピストルを用いて襲撃した。その襲撃によって 150 人ほどが負傷した。複数の報道機関によると、警察は襲撃者らを阻止しようとも、制圧しようとしなかった。警察は、交通安全に関する抗議活動家らを公に支持している数十名の学生や支援者らを勾留した。

結社の自由

法律は、倫理又は公共の秩序を守るための「合理的制限」を前提とする市民の結社権を規定しており、政府は概ねその権利を尊重していた。政府の NGO 対策局（NGO Affairs Bureau）は、人権、労働者の権利、先住権、ロヒンギャ難民への人道支援など、同局が繊細な問題とみなしている分野で活動している NGO への外国からの資金提供に対する承認を保留することがあった（第 2 節 D、第 5 節及び第 7 節 A を参照）。

2016 年国外寄付（奉仕活動）規制法（Foreign Donations (Voluntary Activities) Regulation Act）は、NGO 又は政府関係者による外資の受領に制限を課しており、憲法又は憲法制度を「貶めるような」発言をした NGO に対する処罰を定めている（第 5 節を参照）。2017 年 10 月に政府は、ムスリム・エイド・バングラデシュ（Muslim Aid Bangladesh）、イスラミック・リリーフ（Islamic Relief）、アラマ・ファズラー・ファウンデーション（Allama Fazlullah Foundation）など多くの NGO に対してコックス・バザール県で活動することを認めないことを発表した。メディアの報告によると、それら 3 つの NGO は、2018 年を通してコックス・バザール県での活動を禁じられていた。

C. 信教の自由

米国国務省の「国際宗教自由報告書（International Religious Freedom Report）」（www.state.gov/religiousfreedomreport/）を参照。

D. 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

法律は国内移動、海外渡航、国外移住及び帰還の自由を規定しており、政府は概してそれらの権利を尊重していたが、政治的に微妙な 2 つの区域、すなわち CHT とコックス・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

バザール県は例外だった。政府は外国人による CHT へのアクセスをある程度制限していた。

2017 年 8 月以来、70 万人余り（ほとんどがロヒンギヤの女性と子ども）がミャンマーでの暴力から避難しており、それについて国務大臣は 2018 年 11 月に、ミャンマー軍による意図的な民族浄化であると断定した。バングラデシュに受け入れられ、ミャンマー国境付近のコックス・バザール県の難民キャンプやホストコミュニティで生活しているロヒンギヤ難民の総数は約 100 万人だった。政府は、コックス・バザール県のウキヤ（Ukhia）地区及びテクナフ（Teknaf）地区へのロヒンギヤ難民の移動を制限しているが、コックス・バザール市における医療は例外的に認めていた。

移住者、難民及び無国籍者の虐待：2017 年 8 月にロヒンギヤ族の流入が発生する前に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が、難民キャンプで性的暴力及び性別を理由とする暴力を受けて 2018 年 3 月までカウンセリングを受けていた 66 人の被害者について報告していた。2018 年 10 月に国際移住機構（IOM）が報告したところによると、2017 年 9 月以来 IOM は、約 100 件のロヒンギヤ難民の人身売買を特定しており、その大半が労働搾取を目的とするものだった。

国内の移動：政府は、1951 年の難民の地位に関する条約や 1967 年の議定書に加盟していない。そのため政府は、本稿で掲げている基本的な権利を尊重する法的義務を負っていないと主張している。

政府は、新たに入国したロヒンギヤを難民として認めておらず、その代わりに「強制退去を受けたミャンマー人」と呼んでいる。ただし実際には、難民について定められている国連の基準の多くを政府は順守していた。明らかな例外が、ロヒンギヤはバングラデシュ国内を移動する完全な自由を享受していないということである。ウキヤ地区及びテクナフ地区において難民は概ね無制限に移動することができたが、政府は難民らがそれらの地区から外へ移動しないように検問所を設けていた。

野党の議員らは、国内の移動を妨害されたり、国内を移動中に嫌がらせを受けたり、勾留されたりすることがあった。BNP の最高幹部であり、元法務大臣のムドゥード・アフメド（Moudud Ahmed）が、2018 年に 2 度、ノアカリ（Noakhali）県で自宅軟禁されていた。ア

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

フメドは、警察官によって自宅にバリケードを築かれ、後援者や選挙区民との接触や党関連の行事への出席を妨げられたと主張した。アフメドの申し立てによると、自身の選挙区の政敵であり、与党 AL の事務局長と道路輸送・橋梁担当大臣 (Minister for Road Transport and Bridges) を兼務しているオバイドウル・カデル (Obaidul Quader) の命令で、警察がアフメドの移動の自由を奪ったという。警察によると、それらの措置は、有力政治家としてのアフメドの立場に鑑みて、その自宅の安全を強化するためのものだったという。

海外渡航：一部の野党幹部がパスポート更新手続の大幅な遅れを報告したほか、出国時に空港で嫌がらせを受けたり、手続が遅れたりしたとの報告もあった。2018 年 9 月 12 日に、ダッカのシャージャラル (Shah Jalal) 国際空港当局が、BNP 事務局長ミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギル (Mirza Fakhrul Islam Alamgir) の入国手続を遅らせた。

政府は、1971 年独立戦争の戦争犯罪容疑者らの出国を妨害した。

政府の方針に則って、バングラデシュのパスポートではイスラエルに渡航することはできない。

国内避難民 (IDPs)

1973 年から 1997 年まで続いた国内武力紛争の間に政府が開始した方針の結果、CHT では社会的緊張と先住民族の周縁化が続いていた。その方針によって土地を持たないベンガル人が CHT に移転したが、その裏の目的は、CHT における人口バランスをベンガル人が多数派となるように変えることであり、それによって数万人もの先住民族が住む場所を失った。

CHT における IDP の身の安全は限られていた。先住民族コミュニティの指導者らは、入植者らが、時には治安部隊の支援を受けて先住民族の権利を広範に侵害していると主張した。

2016 年に政府は、CHT 土地紛争解決委員会法を改正し、委員会を代表して意思決定を行う委員長の一方向的な権限を取り上げた。部族長らが紛争解決の審問を行う前にその法律を運用する枠組みを定めることを主張したため、改正法によって 2018 年中に紛争を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

解決することはできなかった。2017 年 12 月に政府は、ムハンマド・アンワル・ハク（Mohammad Anwarul Haque）判事を同委員会の 3 年任期の委員長に再任した。国土省（Land Ministry）が同法の実施規則を策定したが、それらの実施規則は未だ正式に公布されていなかった。

CHT における IDP の数は依然として論争の的だった。2000 年に政府の対策本部は IDP の数を 50 万人と推定したが、それには先住民族のほか、非先住民族も含まれていた。CHT 委員会は、CHT に居住している先住民族の IDP を 9 万人強と推定した。首相は、IDP の帰還の推進と、残存している軍キャンプの閉鎖を目的として、CHT における未解決の土地紛争を解決すると誓約したが、入植者を IDP に分類することを巡る論争を背景に、IDP 対策本部は依然として機能を果たせない状態が続いていた。同委員会の報告によると、当局は国境警備隊駐屯地と陸軍の娯楽施設を建設するために、一部の先住民族家族を移転させた。2018 年中に解決した土地紛争はなかった。

難民の保護

2017 年 8 月のロヒンギャ流入が発生する前に、政府と UNHCR は、ミャンマーから逃亡後に 2 カ所の正式な難民キャンプ（クトゥパロン（Kutupalong）及びナヤパラ（Nayapara））に住んでいた約 33,000 人の登録済みロヒンギャ難民に対して一時的な保護と基本的な支援を提供する一方、政府と IOM は、コックス・バザール県の仮設居住区に住む約 20 万人の不法滞在ロヒンギャ族に支援を提供していた。2017 年 8 月に難民がさらに流入して以来、約 100 万人のロヒンギャ難民が難民キャンプ、仮設居住区及びホストコミュニティに住んでいた。国連によると、その人口の半分以上が 18 歳未満だった。外務省（Ministry of Foreign Affairs）が設立した国家対策本部（National Task Force）が、全般的なロヒンギャ問題の調整を指揮している。災害管理・救助省（Ministry of Disaster Management and Relief）が、バングラデシュ陸軍（Bangladesh Army）と国境警備隊バングラデシュ（Border Guard Bangladesh : BGB）の支援を受けながらロヒンギャ対策を調整している。地方レベルでは、難民救済帰還委員会委員長（Refugee, Relief and Repatriation Commissioner : RRRC）及び副委員長が調整を行っている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2017 年の秋に政府は、民生部門と調整を図りながらロヒンギャの救済及び社会復帰活動を効率化し、登録を推進するにあたって、コックス・バザール県に軍を配備した。増大する治安上の懸念を背景に、軍部は再び難民キャンプでの活動を活発化させ、1 日 24 時間のパトロールを実施した。内務省は、法執行機関に対して、ロヒンギャの人々及びそれらの難民キャンプを保護するよう指示した。複数の国際機関の申し立てによると、一部の国境警備員、兵士及び警察官が、ロヒンギャの女性及び児童らの人身売買に便宜を図っており、人身売買業者から賄賂を受け取り「見て見ぬふり」をしてロヒンギャ難民に接触させたり、人身売買に直接的に関与したりしていた。

強制送還：強制送還の事例はなかった。2018 年 11 月 15 日にバングラデシュは、ミャンマーが主張しているような帰国の妨害は行っていないことを証明するために、特定のロヒンギャ難民キャンプにバスを送り込み、帰国したい者は誰でも帰国させるようにした。帰国を申し出る難民がいなかったため、バングラデシュはその活動を中止した。政府高官らが 2018 年中に複数回にわたって、インフォームド・コンセントに基づいて難民を自発的、安全かつ威厳を持って帰国させるというバングラデシュの姿勢を再確認した。

亡命の機会：法律は亡命や難民の認定について規定しておらず、政府が難民を保護するための正式な制度を確立しているわけでもない。政府は、国内に居住しているロヒンギャに対してかなりの保護と支援を提供していた。政府は UNHCR と協力して、2 カ所の公営キャンプに居住している登録済み難民に一時的保護と基本的支援を提供していた。2017 年にロヒンギャ難民が流入した後に政府は、生体認証機能を用いてそれらの新たな難民の登録を開始し、難民らのミャンマーにおける住所で身分証明書を発行した。政府は UNHCR と協働して、ロヒンギャ難民の身元を確認し、従前の身分証明書に代わる ID を発行し、ロヒンギャ難民らを保護し、サービスや支援にアクセスしやすいシステムを構築した。新たな身分証明書は、政府がミャンマーへの強制送還に反対しているという姿勢の表れでもある。そのような情報管理システムがあるにもかかわらず、難民キャンプにおける正式なロヒンギャ難民認定の欠如や、明確かつ法的な報告メカニズムの欠如が、司法制度に対するロヒンギャ難民のアクセスを妨げており、ひいては虐待や搾取の過小報告や、人身売買業者の不処罰につながっていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

移動の自由：ロヒンギャの移動の自由に対する制限が続いていた。バングラデシュと UNHCR との 1993 年覚書によると、登録済みのロヒンギャ難民は、国内 2 カ所の難民キャンプから外に移動することを許されていない。2017 年 8 月のロヒンギャ難民流入の後、警察は道路に検問所を設けてロヒンギャがウキヤ地区やテクナフ地区から移動することを制限した。

難民キャンプでの暴力、誘拐、拉致などの懸念すべき報告を受けて、多くの難民キャンプ当局が、特に夜間に外出禁止令やパトロールを実施していた。

雇用：政府は、国内に居住しているロヒンギャ難民が現地で働くことを正式に許可していなかったが、ロヒンギャ難民が難民キャンプ内で建設作業やメンテナンス作業に従事する限定的なキャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）制度を許可していた。一部の難民らは、移動が制約されているにもかかわらず、インフォーマル部門（セクター）で肉体労働者として不法就労していた。不法滞在ロヒンギャ族も不法就労しており、ほとんどが日雇い労働に従事していた。

基本的サービスへのアクセス：急激な人口増加は、指定の難民キャンプや仮設居住区の内外におけるサービスを逼迫させていた。国連主導のセクター間調整グループ（Inter Sector Coordination Group : ISCG）が、ロヒンギャ難民に基本的サービスを提供する多くの団体や機関の調整を図っている。しかし ISCG によると、モンスーンがもたらす雨やサイクロンの季節に対処するには備えが不十分かつ過密な場所で難民らは暮らしていた。各機関は最も脆弱な人々を転居させようと相当な努力を払って対応していたが、依然として土地の不足が、ロヒンギャ難民が基本的サービスにアクセスする能力を阻害している重要問題だった。

公共教育は、2010 年の時点では国内全域で 5 学年まで義務付けられていたが、難民キャンプや仮設住居に住んでいる子どもたちにとって公共教育を受けるのは極めて困難だった。ISCG によると、2017 年以降の教育対策は、難民児童らに対する就学前教育（幼年教育）及び初等教育に重点を置いており、2018 年 9 月までに合計 139,444 人の児童らに行き渡っていた。難民キャンプの就学前教育及び初等教育の対象となる児童らの間で未だに大きな隔たりがあり、15～24 歳の青年に対する教育は不十分だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府当局は、登録済みであれ未登録であれ、ロヒンギャ難民が公共医療を正式かつ定期的に利用することを許可しなかった。保健部門が難民キャンプ及びそれらの周辺地域における保健医療施設に関する情報を保管していた。保健部門が認識している機能的施設の数は 278 であり、さらに 37 の施設の建設が計画中又は建設中だった。入手できたデータに基づけば、全般的な対策は最低必要条件を満たしていた。

無国籍者

バングラデシュ国内にいるロヒンギャ族は、法的に又は事実上の無国籍者だった。ロヒンギャ族は市民権を取得することができず、ミャンマー政府はロヒンギャ族を自国民として認めていない。

第3節 政治的プロセスに参加する自由

憲法は国民に対して、無記名投票によって行われ普遍的で平等な参政権に基づく、自由かつ公正な定期的選挙を通じて自分たちの政府を選ぶ能力を与えている。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：シェイク・ハシナ首相及び同首相が率いる政党 AL が、あり得ないほどに偏った 2018 年 12 月の議会選挙で 3 回連続の 5 年任期を勝ち取ったが、その選挙は自由でも公正でもなく、信頼できるものでもなかったと考えられており、票の水増し、野党側の投票代理人や投票者に対する脅迫などの違法行為によって正当性が損なわれていた。投票率が 80%を超えたその選挙では、AL 及びそれを支持する立候補者らが 300 の直接選挙議席のうち 288 議席を獲得したのに対して、最大野党 BNP 及びそれを支持する立候補者が獲得した議席数は 7 議席に過ぎなかった。選挙前の選挙活動期間中に、嫌がらせ、脅迫、恣意的な逮捕及び暴力があったとする信憑性の高い報告があり、それらの行為が、野党の立候補者や支持者らが集会を開いたり自由に選挙活動したりすることを困難にしていた。NGO 「デモクラシー・インターナショナル (Democracy International)」が集積したデータによると、選挙前の月に、野党 BNP 及びその政治組織に対する 1,324 件の暴力が、また与党 AL 及びその政治組織に対する 211 件の暴力があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は、「自由な選挙のためのアジアネットワーク（Asian Network for Free Elections : ANFREL）」の国際的な投票立会人の大半に対して、信頼性のある国際的監視ミッションを実施する上で必要な期間内に証明書やビザを発行しなかった。ANFREL が 2018 年 12 月 23 日に発表した声明によると、2018 年 12 月 21 日時点で政府は 32 件の申請のうち 13 件を認定したが、EC、内務大臣及び外務大臣による認定承認が著しく遅れたため、ANFREL は 2018 年 12 月 22 日に監視ミッションを中止せざるを得なかった。22 の選挙ワーキング・グループ NGO のうち、内務省、NGO 対策局及び EC によって国内選挙監視の実施を許可されたのは 7 つに過ぎなかった。

クルナ（Khulna）県、ガジプル（Gazipur）県、バリサル（Barisal）県、ラジシャヒ（Rajshahi）県及びシレット（Sylhet）県で 2018 年に実施された市議会選挙も同様に、野党候補者及びその後援者らに対する嫌がらせ、逮捕、脅迫及び暴力並びに選挙当日の不正工作、不正行為及び不法行為に関する信憑性の高い報告が特徴的だった。与党 AL が 5 つの選挙のうち 4 つに勝利し、シレット県での選挙では BNP に僅差で敗れた。

政党及び政治的参加：政府は、法執行機関を動員して、野党指導者らに対して民事告訴や刑事告訴を行った。BNP 指導者カレダ・ジアは、2018 年 2 月 8 日、無党派の暫定政府の下で 2008 年に訴追された汚職容疑で有罪となり投獄された。近年ジアは、24 件を超えるその他の事案で政府に告訴されていたため、上告中だったその事案（汚職有罪判決）に対して認められた保釈を利用することはできなかった。警察は、国政選挙前に約 435,000 人の BNP 党員を刑事告発し、告発された者の多くを勾留した。人権擁護団体監視員らが、それらの告発の多くは政治的な動機に基づくものであると主張した。

過去数年にわたって政府が BNP 事務局長ミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギルに対して行った 86 件の刑事告発は、未解決のままだった。アラムギルは保釈されて自由な身だった。政府による刑事告発は、警察に対する攻撃、バスへの放火、爆弾の使用などに関するものだった。その他の野党活動家らも刑事告訴されていた。イスラム協会及び協会員らは、法執行機関による嫌がらせが原因で、憲法が認めている言論や集会の自由の権利を行使することができなかった。イスラム協会は、政府によって政党としての登録を抹消され、党員はイスラム協会の名の下に立候補することを禁じられており、その指導者や会員らの基本的かつ憲法で保障されている言論及び集会の自由は依然として侵害されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府及び AL に批判的であるとみなされている報道機関は、政府による脅迫や広告収入の削減に遭い、政府の敵意を招かないように何らかの自己検閲を行っていた。AL の複数の傘下組織（BCL 学生下部組織など）が、野党グループと連携している者たちなどに対して全国で暴力や脅迫を行ったが刑事責任を免れたという報告があった。

政府は、野党が公共的機能を組織化する権利に干渉したり、野党の政治的イベントの放送を制限したりしていた。イスラム協会の登録を抹消するという高等裁判所の 2012 年判決に対する同協会の最高裁判所上訴部への控訴が係争中となっていたが、2018 年 10 月 28 日に EC が同協会に登録抹消を通知し、それによって同協会は国政選挙に参加する資格を失った。

女性及びマイノリティ（少数派）の参加：女性や少数派メンバーが政治プロセスに参加することを制限する法律はなく、女性も少数派も実際に政治に参加していた。2018 年 7 月に国会が、女性の議席を 50 席確保するという規定をさらに 25 年間延長する憲法改正を行った。それらの女性国会議員らは、直接的に選出された国会議員 300 人により指名される。女性の議席は、各政党の議会代表者数に応じて政党間で配分されている。

第 4 節 政府内の汚職及び透明性の欠如

法律は当局者の汚職に対して刑事罰を定めているが、政府は法律を効果的に執行しておらず、当局者が汚職行為に関与しながらも刑事責任を免れることが頻繁にあった。

汚職：汚職は依然として深刻な問題だった。トランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ（Transparency International Bangladesh : TIB）の 2018 年調査によると、国民にサービスを提供している 18 の政府機関及び部門の中で、法執行機関が最も腐敗していた。2018 年 8 月 30 日に TIB が発表した調査報告によると、入国管理及びパスポートを担当している局（Department of Immigration and Passports）並びにバングラデシュ道路輸送局（Bangladesh Road Transportation Authority）が、それぞれ 2 番目と 3 番目に腐敗しているとみなされていた。それらの部門に続いて、司法、国土、教育、保健、農業、電力、ガス、地方公共団体、保険会社及び租税と関連する公共サービス部門が腐敗していた。その調査報告によると、TIB が調査した世帯の 66.5%が汚職の被害を受けていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018 年 8 月 20 日に内閣は、反汚職委員会（Anti-Corruption Commission : ACC）が政府の許可なく公務員を逮捕することを禁じる法律を承認した。「優れた統治及び透明性（good governance and transparency）」を呼びかけている活動家らが、その法規は腐敗した役人らを保護し、ACC の権限を削ぐものであると非難した。ただし、その法律が発効するためには、議会の承認と大統領の同意が必要だった。

ACC のデータによると、裁判中だった 2,476 件の事案のうち 180 件が 2018 年 1 月から 10 月にかけて解決された。それら 180 件のうち、110 件が有罪となり、70 件が無罪となった。2018 年 10 月までに約 2,800 件の事案が ACC で未解決となっていた。

2017 年に ACC は、汚職の苦情を受け付けるホットラインを導入した。そのコールセンターは、最初の 7 日間で 75,000 件の通報を受け、2018 年 5 月までに約 50 万件の通報を受けた。それらの苦情のほとんどが、政府の公有地管理局、病院、鉄道輸送当局及び道路輸送当局、学校並びに公益事業の汚職に関するものだった。

2016 年 1 月から 2018 年 4 月にかけて、ACC は政府職員 759 人に対して 100 件余りの訴訟を起こした。告発された者たちの中には局長級の職員も含まれていた。ACC は 2018 年 1 月から 4 月にかけて、政府職員 83 名に対して告訴又は刑事告発を行った。デイリー・イッテファク (*Daily Ittefaq*) 紙の報告によると、ACC は 2017 年に政府職員 288 名を、また 2016 年に政府職員 399 名を告発した。

ACC は同委員会の 2018 年戦略計画に則って、さまざまな官庁の汚職を監視及び調査するために 25 のチームを結成した。また ACC は、汚職に対して効果的な活動を展開できるように諜報部も結成した。

政府は ACC を政治的手段として利用することがあり、例えば、ビジネス関係者、新聞社経営者、野党寄りの政治活動家、市民社会団体メンバーなどに対して政府を非難したとして ACC に取り調べを実施させたり、取り調べをほのめかして脅迫したりした。2017 年に最高裁判所が、ACC は政治関係者に対する汚職疑惑の追及にあたって「任意に選別する（選り好みの）」方針を続けているとして非難した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は蔓延している警察の汚職に対処するために、地域警備プログラムの継続的拡大や訓練を通じて対策を講じた。

資産公開：法律は、議会選挙の候補者に対して個人資産の明細を EC に提出することを義務付けている。法律は公務員に対して収入や資産の公開を義務付けてはいない。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

多くの国内及び国際的な人権擁護団体が、概して政府による何らかの制約を受けながら活動し、人権事案の調査を行い、所見を発表していた。政府職員らは、それらの団体に協力することも、所見に対応することも稀だった。

人権擁護団体は政府を鋭く批判することが多かったが、ある程度の自己検閲も行っていた。複数の観測筋が、過激主義者や権力を確立しつつある与党による脅迫によって市民社会団体の力が萎縮しつつあることに言及した。与党の傘下にある市民社会団体のメンバーさえも、政府の方針を公然と批判したことで治安部隊から逮捕の脅迫を受けたことがあったと報告した。

政府は、人権擁護団体オディカルの資金拠出や活動を制限し続けた。ACC は 2016 年にオディカルに対する訴えを取り下げたが、オディカルは、その後も政府関係者や治安部隊から、予定していたイベントの妨害などの嫌がらせを受けたと報告した。2018 年 6 月 6 日に、特別班（Special Branch : SB）の職員らがオディカル複数の事務所に立ち入り、オディカル活動に関する情報を要求した。また SB は、オディカル職員らの携帯電話番号も要求した。2018 年 6 月 25 日に、SB の職員らがオディカル複数の事務所に再び立ち入り、オディカル会長に関する情報を要求した。オディカル職員及びそれらの家族が、さらに嫌がらせがあったことを報告し、公安警官らによって通話の履歴、電子メール及び行動を常時監視されたと主張した。

政府は、宗教団体も含むすべての NGO に対して、社会福祉省（Ministry of Social Welfare）への登録を義務付けた。宗教問題、人権、先住民、LGBTI コミュニティ、ロヒンギャ難民、労働者の権利など政治的に繊細なテーマ又はグループの問題に取り組んでいる地元の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

NGO 及び国際的 NGO が、政府による公式及び非公式の規制を受けていた。諜報機関によって監視されたと主張する NGO も複数あった。政府は、プロジェクト登録の遅延、停止通告書及びビザの発給拒否によって国際的 NGO の運営能力を制限していた。複数の市民社会団体メンバーによると、ほとんどの市民が国家歳入庁（National Board of Revenue : NBR）の監査を受けたことはなかったのとは対照的に、メンバーは NBR から度重なる監査を受けたということだった。

2017 年 8 月のロヒンギャ難民流入に呼応して、多くの NGO がバングラデシュに入国した。2018 年を通して NGO 対策局が、ロヒンギャ救済活動と関連する 41 の NGO を規制していた。それら 41 の NGO は、進行中のプロジェクトを完了することを許可されたが、新規プロジェクトを開始することを禁じられた。政府は、NGO の名称を開示することも、NGO を規制した理由を説明することもなかった。

国外寄付（奉仕活動）規制法は、NGO の外国からの資金調達を規制しており、バングラデシュの憲法、建国の歴史又は憲法機関（政府機関やその指導者たち）の「名誉を毀損する」発言をした NGO に対する罰則を含んでいる。

国連、その他の国際機関：政府は、国連の「強制的失踪に関する作業部会（Working Group on Enforced Disappearances）」によるバングラデシュ訪問の要請に応じなかった。

政府の人権団体：国家人権委員会（National Human Rights Commission : NHRC）には、5 人の名誉職員を含む 7 人の職員がいる。観測筋によると、NHRC の小規模な政府後援スタッフは、不十分で資金も足りておらず、NHRC の実効性や独立性を制限するものだった。NHRC の主な活動は、人権について一般国民を教化することや、重要な人権問題について政府に助言することだった。

第 6 節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

強姦及び家庭内暴力：法律は、男性による女性の強姦及び配偶者による身体的虐待を禁じているが、妻が 14 歳以上である場合の配偶者間強姦を除外している。強姦は、終身刑又は死刑によって処罰される場合がある。

性的暴行に関する複数の報告があったが、刑事責任を問われた事案はなかった。2017 年にシェルプル郡 (Sherpur Upazila) の 18 歳の少女をその自宅で強姦した容疑で、警察が 2018 年 8 月 17 日に AL 職員モハメド・アル・ヘラル (Mohammed al-Helal) を逮捕したが、4 時間後に釈放した。その事件では、被害者が助けを求めて叫んでいたため、地元の人々がヘラルを取り押さえ、警察に引き渡していた。被害者の家族がヘラルを告訴しようとしたが、担当職員カーン・モハメド・エルファン (Khan Mohammed Erfan) が起訴を拒否した。ヘラルは、被害者の母親に 18,000 バングラデシュタカ (211 ドル) を与えて自身に対する訴追をやめさせようとした。2017 年に被害者の家族は、ボルガ女性・児童虐待防止裁判所の第 2 小法廷 (Borga Women and Children Repression Prevention Tribunal-2) にヘラルを提訴した。2018 年 7 月に同小法廷は、ヘラルに対して逮捕状を出した。ヘラルは勾留されたが、その後解釈上の理由で釈放された。

複数の人権監視団体によると、強姦被害者の多くが、司法サービスへのアクセスが閉ざされていることや、社会的不名誉、さらなる嫌がらせに対する恐怖、証人を立てるという法的要件などが理由で、強姦を届け出なかった。

2018 年 4 月に高等裁判所が、法執行機関職員、その他の関係者が踏襲すべき、強姦事件の取扱いに関する 16 ポイント・ガイドラインを発行した。それらのガイドラインは、強姦事件の登録の遅れに対して申し立てがあった後の 2015 年に提出された請願書を受けて発行されたものだった。それらのガイドラインに基づいて、警察署の担当職員 (OC) は、いかなる場所で発生した強姦又は婦女暴行についても情報を記録しなければならない。そのような事件が報告された場合は、化学的検査又は DNA 検査を報告から 48 時間以内に実施しなければならない。それらの高等裁判所ガイドラインは、担当警官が事件を記録する際は、強姦又は婦女暴行の被害者に女性警官を付き添わせることをすべての警察署に義務付けた。被害者の供述は、弁護士、ソーシャルワーカー若しくは保護担当職員又は被害者が適切と考えるその他の者の立ち会いの下で記録されなければならない。障害のある被害者の場合、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

必要に応じて政府支援の通訳サービスを提供しなければならず、捜査官は女性警官と一緒に被害者を適時に診察に連れて行かなければならない。

その他の有害な伝統的慣行：一部の NGO が、持参金を巡る紛争における女性への暴力を報告した。2018 年 1 月から 9 月にかけて HRSS が、持参金と関連する暴力で殺害された 35 人の女性と、負傷した 41 人の女性について記録した。

2018 年 3 月 6 日に、リマ・ベークム (Rima Begum) が持参金を理由とする夫の暴力によって負傷し、ウジルプル健康総合施設 (Ujirpur Health Complex) で死亡した。ベークムの弟 アリフ (Arif) が語ったところによると、ベークムが夫シボン・ハウラデル (Shipon Howlader) と結婚していた 1 年半の間、ベークムは持参金が不十分であることを理由に夫ハウラデルとその両親から度々暴力を受けていた。ベークムの父親アッケル・アリ (Akkel Ali) が、ハウラデルとその両親によるベークムの殺害をウジルプル警察署に申し立てた。

2018 年 9 月 16 日に議会が、1980 年持参金禁止法 (Dowry Prohibition Act) の乱用を阻止する明確な取り組みにおいて、現行法 (1980 年持参金禁止法) に新たな規定を取り入れて一部の規定を改定する 2018 年持参金禁止法を採択した。その新たな法律は、法律の下で虚偽の申し立てを行った場合に最長で 5 年の懲役若しくは 50,000 バングラデシュタカ (約 590 ドル) の罰金又はそれらの両方を科す規定を含んでいる。その新たな法律に基づいて、持参金を要求した者には、1 年～5 年の懲役若しくは 50,000 バングラデシュタカ (約 590 ドル) の罰金、又はそれらの両方が科される。

最高裁判所上訴部の裁定により、「ファトワ (fatwa)」（宗教令）の使用は宗教的事案の解決を目的とする場合に限り認められている。処罰を正当化するためにファトワを行使してはならず、ファトワが世俗法に優先してはならない。イスラムの伝統は、イスラム法の専門知識がある宗教学者に限りファトワを宣告することができるとしている。それらの制限があるにもかかわらず、村の宗教指導者らはファトワを宣告することがあった。ファトワが宣告された場合、超法規的刑罰が行使されるが、道徳違反を理由に女性に対して行使されることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

女性に対する自警主義的な事件が複数発生しており、ファトワを行使する宗教指導者が主導する場合もあった。それらの事件では、鞭打ち、殴打、その他の肉体的暴力が行われていた。

加害者が被害者（通常は女性）の顔に酸を投げつけて容姿を醜くしたり、往々にして失明させたりすることがあった。酸を用いた暴力は、結婚の申し込みを女性が断った場合や、土地紛争に関連して発生することが多かった。2018年1月から9月にかけて、HRSSは女性に対する13件の酸攻撃を記録した。

法律では、酸の入手を取り締まり、女性に対して酸を用いる暴力を減らすことを目指しているが、法律に対する意識が欠如していることや、法律の執行が不十分なことが原因で、法律の実効性には限界があった。商務省（Commerce Ministry）は酸の販売先を、関連業界団体に登録済みの購入者に限定した。

2018年2月4日に、スジャン・チャンドラ・ポール（Sujan Chandra Paul）及びアルジュン・チャンドラ・ポール（Arjun Chandra Paul）が、その他2人と共謀して、バリアダンギ郡（Baliadangi Upazila）で夫と共にオートバイに乗っていた新婚の妻ジャルナ・ラニ（Jharna Rani）に酸を投げつけ、重篤な火傷を負わせた。ポール兄弟は、ラニの夫ディリップ・クマル（Dilip Kumar）に対して自分たちの妹と結婚するよう申し込んだが、断られていた。ラニの父親が、加害者らによる娘への暴力をバリアダンギ警察署に訴えた。加害者に対する申し立ては、2018年末の時点で係争中だった。

性的嫌がらせ:性的嫌がらせは高等裁判所の2009年ガイドラインで禁じられているが、2016年のバングラデシュ女性弁護士協会（Bangladesh National Woman Lawyers' Association : BNWLA）による文書は、性的嫌がらせが依然として問題であること、2009年ガイドラインに基づく監視や執行が不十分であること、ひいては性的嫌がらせが女子の通学や通勤の妨げになっていることを指摘した。

人口抑制における強要：強制中絶や非自発的な避妊手術の報告はなかった。

差別：憲法は、すべての市民が法の前に平等であり、法の保護を平等に受ける権利があると宣言している。また憲法では、「国内及び公人としての生活のあらゆる領域におけ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

る」男性の権利と同等の女性の権利も明確に認めている。複数の人権 NGO によると、政府は、憲法や、男女平等に関する法律を必ずしも実効的に執行していたわけではなかった。女性たちは、家庭、財産及び相続法において、男性たちと同じ法的地位及び権利を享受してはいない。伝統的なイスラム教の相続法の下では、娘は息子の相続分の半分しか相続しない。ヒンドゥー教の相続法の下では、死亡した夫の財産に対する寡婦の権利は生存している間に限られており、寡婦の死後にその権利は男性相続人に戻ることになっている。

子ども

出生登録：子どもの両親がバングラデシュ市民である場合、又は両親の国籍が不明で子どもがバングラデシュ領土内で生まれた場合、又は子どもの父親若しくは祖父が現在バングラデシュの一部である地域で生まれた場合において、その子どもは生まれつきのバングラデシュ市民である。家系を通じて市民権の資格を持つためには、父親又は祖父が 1971 以降においてバングラデシュの領土内の永住者であることが必須条件である。国内身分証明書又はパスポートを取得するには、出生登録が必要である。

教育：法律に基づいて教育は 5 学年まで無償かつ義務であり、政府は少女らを 10 学年まで通学させるために、親に助成金を支給していた。授業は無償であるにもかかわらず、依然として教師の費用、教科書及び制服は多くの家庭にとって法外なまでに高価であり、政府は教育へのアクセスを高めるために、数億冊もの教科書が無償で配布した。小学校の入学者数において男女差はなかったが、中等学校では修了率が低下し、そのレベルでの修了率は女子よりも男子の方が高かった。児童婚及び強制結婚は、中等学校で女子が減少する要因の一部だった。

児童虐待：性的虐待、体罰、屈辱的処罰、育児放棄、誘拐、人身売買など、児童に対する多くの形態の虐待が、依然として深刻かつ広範な問題だった。子どもたちは、家庭、コミュニティ、学校、養護施設、職場などのあらゆる環境において、虐待に対して脆弱だった。2016 年に政府は、UNICEF の支援を得て、暴力、虐待及び搾取に直面している子どもたちを救うために考案された無料の電話サービス「チャイルドヘルプライン 1098」を開始した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2018 年 8 月 4 日に最高裁判所裁判長サイド・マフムード・ホサインが、5 年余りにわたって係争中の 614 件を含む 21,500 件余りの少年事件を、全国 69 の少年裁判所の裁判官 75 人が係争中にしていることに対して失望を表明した。2013 年児童法（Children Act）は、全国に児童向けの裁判所を開設することを義務付けている。

内務省に監視機関を設置するなどの進歩があったにもかかわらず、子どもの人身売買や、人身売買被害者に対する世話や保護が不十分な状況が未だに問題だった。職場における児童の労働及び虐待は、特にインフォーマル部門の特定の業種で依然として問題になっており、また家庭内労働に従事する児童らは、インフォーマルな職場でのあらゆる形態の虐待に対して脆弱だった。

児童婚及び強制結婚：法定結婚年齢は女性が 18 歳、男性は 21 歳である。2017 年に議会は、「特別の条件下」であらゆる年齢の女性及び男性の結婚を認める条項を含んでいる児童婚規制法（Child Marriage Restraint Act）を可決した。政府は、児童の権利擁護団体、人権擁護団体及び開発パートナーの、同法律に対する勧告や懸念を無視した。2017 年に高等裁判所は、BNWLA が提起した請願書を受けて、政府は未成年者の結婚を認める規定を違法とすべきではない理由を説明すべきであるという判決を下した。BNWLA は請願書において、ムスリム家族法（Muslim Family Law）は結婚を「契約」と表現しており、未成年者は契約の当事者になり得ないと主張した。

2018 年 6 月にアブハイナガル郡の職員らが、15 歳の少女ボンナ・ロイ（Bonna Roy）の未成年結婚を阻止した。匿名の情報提供を受けた職員及び警官らが、結婚式の直前に男性婚約者の家族の家を訪れた。その婚約者は逃走した。婚約者の父親は逮捕されたが、その後保釈された。ロイは両親の元に返された。

政府のデータによると、2011 年に少女らの 52%が児童婚の犠牲者だった。UNICEF の 2018 年の報告では、その割合は 59%だった。女性・児童問題省（Ministry of Women and Children's Affairs）の秘書官が、UNICEF の所見に異議を唱え、プロトム・アロ（Prothom Alo）紙に対して、2018 年に国内の児童婚の割合は著しく減少したと主張した。UNICEF の報告によると、世界の児童婚の割合は 15%減少し、南アジアにおける割合は 30%減少した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は児童婚及び強制的な結婚の低減を目指す取り組みにおいて、5 学年レベルの義務教育以降における女子の学費を支援する奨学金を提供した。政府は複数の NGO と共に、親たちに対して、娘が 18 歳になるまで結婚を待つことの重要性を指導するためのワークショップや公共イベントを開催した。

児童の性的搾取：児童の性的搾取に対する罰則の範囲は、禁固 10 年から終身刑までにわたる。児童ポルノ及びそれらの販売や流通は禁じられている。

児童難民：第 2 節 D を参照。

国際的な児童誘拐：バングラデシュは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html>）を参照。

反ユダヤ政策

国内にはユダヤ人コミュニティはなかったが、政治家及びイマーム（imam：イスラム教の指導者）らが、自分たちの選挙区の支援を得るために反ユダヤ的発言を利用していたことが報告された。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」（www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/）を参照。

障害者

法律は、障害者の平等な処遇及び障害者への差別をなくすことを規定しているが、政府はその規定を実効的に行使していなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は、物理的構造物を障害者にとって利用しやすいように建てなければならないと定めているが、政府はその法律を実効的に行使していなかった。法律は、法律の執行を円滑化するための地方委員会を設立することを義務付けているが、ほとんどの委員会が活動していなかった。地方自治体がその法律に基づく自らの責任を認識していないことが多い。2016年に複数のNGOが作成した報告書は、物理的構造物におけるアクセシビリティ、司法へのアクセス、障害を持つ女性の権利、搾取・暴力・虐待をなくすこと、教育・健康・適正な職場の権利、雇用される権利、政治的権利や代表権などの領域における政府の怠慢を強調するものだった。

法律は、障害者に対して、教育機関への入学状況や就職状況の把握を可能にする身分証明書の登録を義務付けている。登録によって障害者らを有権者リストに収載すれば、障害者らが投票や選挙に参加することが可能になる。法律は、いかなる個人、組織、当局又は企業も、障害者を差別してはならないとしており、学校、職場又は相続での、障害を理由とする不平等な処遇に対して、罰金又は禁固3年の処罰を認めているが、法律の執行にはばらつきがあった。その法律によって、すべての政府機関及び民間団体の障害者関連活動の調整を担う27人制の国家調整委員会（National Coordination Committee）が、同法を遂行するために創設された。法の実施は遅れ気味で、法律が義務付けている「障害者の権利・保護委員会（Disability Rights and Protection Committees）」の設立及び運営も遅れていた。

NGO「Action against Disability」によると、障害を持つ児童の90%が公立学校に通っていなかった。政府は包括的な教育に関する教員研修を行い、県レベルで障害の専門家を採用していた。政府は障害を持つ学生らに奨学金も支給した。

法律は、障害者らに対して、健常者と同じ情報アクセスの権利を与えているが、その権利は、家族やコミュニティの状況に左右されることが多かった。

法律は、障害者を、政府後援の法的支援における優先集団として位置付けている。社会福祉省、社会奉仕局（Department of Social Services）及び全国障害者発展財団（National Foundation for the Development of the Disabled）は、障害者の権利の保護に責任を負う政府機関である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府は、障害者に対して暴力や虐待を行った者を捜査する正式な活動を行っていた。2018年2月15日にバングラデシュ警察が、障害を持つ少女の強姦容疑でアムザド・アリ (Amzad Ali) を逮捕した。アムザドは、少女に作物を与えることを約束して野原に誘い込んだ。少女が助けを求める叫び声を聞いた姉が現場にかけつけると、アムザドは逃走した。地域住民らがバングラデシュ・ナショナル・ヘルプ・デスク (Bangladesh National Help Desk) に電話で通報した。被害者の家族は、女性・児童虐待防止法 (Women and Children Repression Prevention Act) に基づいてアムザドを告発した。

2018年1月21日にバングラデシュ警察が、生後1カ月のアキタ・カトゥン (Akita Khatun) を殺害した容疑で父親、祖父母及び叔母を逮捕した。アキタは早産で生まれ、重篤な障害を患っていた。イシュワルディ (Ishwardi) 警察の警視補モハマド・ジョウルル・ハク (Mohammad Johurul Haque) によると、アキタの家族は障害児を育てる負担がかかるのを嫌がっていた。アキタの身内の者たちは、アキタを母親から引き離して戸棚の中に隠していた。その後警察が、自宅の戸棚の中で死亡しているアキタを発見した。アキタの母親ニシ・カトゥン (Nishi Khatun) は、警察に対して、男児を生まなかったことやアキタの障害を理由に、義理の両親から拷問されていたと語った。アキタの父親、祖父母及び叔母に対する訴訟は係争中だった。

精神障害者を治療するための政府関連施設は不十分だった。保健省 (Ministry of Health) は、すべての公立医科大学に、神経障害を診断する児童発育センターを設立した。障害者の医学的及び職業的な更生並びに雇用のための民間イニシアティブが複数あった。国内及び国際的な複数の NGO が、障害者向けのサービスを提供し、擁護活動を行っていた。政府は国内全64県に103カ所の障害者向け情報センターやサービスセンターを設置し、それらのセンターでは、地方自治体がりハビリテーション・サービスや補助器具を無償で提供していた。政府は、自閉症に関する調査や啓発も推進していた。政府は、障害手当金などの社会福祉給付金を支給するための電子システムを開設した。

政府の怠慢によって、障害者が選挙参加などの市民生活に参加する権利は制限されていた。

国籍／人種／少数民族

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

宗教的少数派に対する、国際的な暴力的過激主義を動機とする暴力は特になかった。ただし、ヒンドゥー教や仏教の建物や寺院に対する経済的理由又は政治的理由に基づく襲撃が複数報告された。イスラム教を侮辱するフェイスブックの投稿があったという噂に反応して 2017 年 11 月にランプル（Rangpur）で約 30 軒のヒンドゥー教徒の住居を破壊し、焼き払ったイスラム教の村民らを、警察は訴追しなかった。

複数の NGO の報告によると、国籍的な少数派、人種的な少数派及び民族的少数派が差別に直面していた。例えば、一部のダリット（ヒンドゥー教における最下層のカースト）は、土地、適切な住宅、教育及び雇用の機会が制限されていた。

先住民族

CHT の先住民族コミュニティは、CHT の先住民族の市民サービスや高等教育への参加に向けた割当制度を政府が全国的に施行したにもかかわらず、蔓延する差別や虐待にさらされていた。それらの状況は、1997 年の CHT 平和協定（CHT Peace Accord）の地方統治規定にもかかわらず根強く存続しており、同協定の実施も不完全なものだった。CHT 出身の先住民族は、土地委員会法（Land Commission Act）に基づく土地紛争解決手続に関する意見の不一致が原因で、自分たちの土地に影響を及ぼす決定に実質的に参加することができなかった。

CHT 以外の複数の先住民族コミュニティが、ベンガル人イスラム教徒に土地を奪われたと報告しており、また複数の先住民族擁護団体の報告によると、ミャンマー出身のロヒンギャ移民による不法侵入が相次いでいた。政府は、マウリビバザール（Moulvibazar）とモドゥプル（Modhupur）の森林区域において先住民族コミュニティが伝統的に所有してきた土地での建設プロジェクトを続行していた。デイリー・スター紙による 2018 年 8 月 9 日の報告によると、バンドルボン（Bandarban）県 Saingya Marmapara 村のマルマ族の 6 つの家族が、有力者による継続的な土地収奪が原因で、2018 年 1 月に村を去った。その村ではマルマ族 42 世帯が暮らしていたが、「土地強奪者ら」の命令を受けて、ほとんどが村から出て行った。隣村の親戚の元に身を寄せている部族長によると、彼が置き去りにした土地と作物（jhum）は、Sylvan Wye Resorts and Spa Limited の会長ジャシム・ウッディン・マントウ（Jasim Uddin Mantu）が管理していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

中央政府は土地の使用に対する権限を維持していた。土地委員会は、非合法的に取得されたすべての土地の調査及び返還を目的としているが、2018年に土地の紛争を解決したことはなかった。

異なる政治団体の下に組織化されているチャクマ族とマルマ族は先住民族コミュニティ内で暴力を働き、数十名の死者が出た。マスコミ報道によると、2018年1月から8月にかけて、先住民族コミュニティ内の対立により2つの先住民グループの少なくとも34人が死亡した。2018年8月18日にカグラチュリ (Khagrachhari) 県で、拳銃を用いた2件の襲撃により統一人民民主フォーラム (United People's Democratic Forum : UPDF) の指導者3人を含む7人が殺害され、6人が負傷した。2018年5月28日に、ランガマティ (Rangamati) 県バガイチャリ郡 (Baghaichhari Upazila) の民家で会議中だったUPDFメンバー3人が銃撃され、死亡した。2018年5月3日に、ランガマティ県のナニアチョール郡評議会 (Naniarchar Upazila Council) 議長でありチッタゴン丘陵人民連帯連合協会 (Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti : PCJSS) (NM ラルマの派閥) 指導者でもあるシャクティマン・チャクマ (Shaktiman Chakma) が、出勤の途中で銃撃され、死亡した。PCJSSは、その殺害がUPDFの仕業であると主張したが、UPDFは否定した。UPDFとPCJSSとの派閥抗争や、それぞれの内部抗争のほとんどが、特定の領域で支配権を握ろうとする野望から生じていた。メディアの報告によると、それらの派閥の多くの指導者らが恐喝を行っていた。その一方で、殺害や暴力は未解決のままだった。

ベンガル人の近隣住民又は治安部隊員による先住民族の女性や子どもらに対する性的暴力が複数報告された。カパエン財団 (Kapaeng Foundation) によると、2018年1月から7月にかけて、少なくとも32人の先住民族の女性及び子どもらが性的暴力を受けた。そのうち11人が強姦され、4人が強姦後に殺害された。メディアの報告によると、バンドルボン県のBGBの隊員2人が、トリプラ族の未成年の少女2人に、金銭を与えて性的な接待を受けようとした。少女らが拒むと、隊員らは強姦に及んだ (2018年8月22日)。ナイカンチャリ (Naikhangchhari) のBGB大隊の隊長は、その事件を噂であるとして否定したが、「調査する」ことを約束した。

それら2人の少女 (12歳及び17歳) が入院した病院を警察は厳重に警備し、メディアやNGOの関係者の面会を阻止していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018 年 1 月 22 日に、治安部隊員らが、ランガマティ県オラチャリ（Orachhari）村での強制捜索中に、マルマ族の 18 歳の少女を強姦し、少女の 13 歳の妹に性的暴力を行った。訴えられた隊員らは公の場では強姦を否定したが、強姦を行ったとされる隊員 1 人が行政処分として部隊本部に監禁された。警察は、市民社会団体の主張に関する一般的な日誌を記録していたが、メディアや NGO の職員が被害者に話しかけることを妨害していた。

性的指向及びジェンダー・アイデンティティに基づく暴力行為、差別、その他の虐待

バングラデシュの刑法に基づいて、同性同士の性行為は違法である。政府がその刑法を執行することは稀だった。複数の LGBTI 団体の報告によると、政府がその刑法を維持している理由は社会的圧力だった。また LGBTI 団体の報告によると、警察はその法律を、LGBTI の人々や性的指向に関係なく男性らしくないとみなした人々を苛めるための口実として、さらには LGBTI 組織の登録を制限するための口実として利用していた。いくつかの団体が、警察規範の疑わしい行動規定に基づく嫌がらせを報告した。性同一性障害者の人々は長年にわたり社会の隅に追いやられながらも社会の一部として認められてきたが、脆弱なコミュニティに対する過激主義者の暴力的な攻撃が相次いだため、激しい恐怖にさいなまれ、また嫌がらせ及び警察の接触を受けていた。

LGBTI コミュニティの人々は、電話、テキストメッセージ及びソーシャルメディアを通じて脅迫的メッセージを受け取っていた。警察から嫌がらせを受けた者もいた。

住宅供給、雇用、国籍法や、医療などの行政サービスの利用における LGBTI の人々に対する差別を、法律は禁じていない。複数の LGBTI 団体が、雇用、職業、住宅供給及び行政サービスの利用における公然とした差別を報告した。

LGBTI の者を「治療」する又は罰するための非自発的又は強制的な医療行為や心理学的行為は報告されなかった。

依然としてレズビアンを支援する組織は稀だった。性的指向に基づく社会的偏見は一般的であり、そのような社会的偏見が性的指向を公然と論じることを妨げていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2016年に殺害された人権活動家ズルハズ・マンナン（Xulhaz Mannan）の事件は、2018年末の時点で未解決のままだった。

HIV／エイズに対する社会的偏見

HIV／エイズ並びに高リスク集団に対する社会的偏見は、特にトランスジェンダー・コミュニティや男の同性愛者にとって、公共医療サービスを利用する際の障壁となる場合があった。

その他の社会的暴力又は差別

自警団員による殺害が複数発生した。複数の地元人権擁護団体が確認したところによると、事件の報告件数は、おそらく実際に発生した件数のごく一部に過ぎないということだった。非合法的なファトワや村の仲裁も行われており、著名な地元 NGO の定義によると、そのような仲裁は、宗教学者ではなくコミュニティの指導者による裁定だった。オディカルによると、2018年1月から10月にかけて45人が、主に自警団の公開リンチによって殺害された。

第7節 労働者の権利

A. 結社の自由及び団体交渉権

法律は労働組合に加入する権利を規定しており、政府の承認を前提に労働組合を結成する権利を規定しているが、労働者の権利擁護団体によると、組合を登録するための要件は依然として厄介だった。法律は、労働・雇用省（Ministry of Labor and Employment）が労働組合の登録を承認するためには、企業の全労働者の最低でも20%が加入に同意することを要件としている。同省は、組合加入者が20%未満となった場合に組合解散を裁判所に要請することができる。一般的に法律は、包括的（工場全体的）な交渉単位だけを容認している。

労働法における労働者の定義は、経営幹部、監督職員及び管理職員を除外している。消防職員、警備員及び雇用主の秘書は労働組合に加入できない。公務員及び治安部隊職員

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

は組合結成を禁じられている。労働局（Department of Labor）は、労働裁判所の承認があれば、他の理由によっても組合の登録を抹消することができる。法律は、組合に対して、解散又は登録拒否の場合における上訴権を与えている。国家労働法の明らかな例外は労働組合への加入を許可していない輸出加工区（Export Processing Zone : EPZ）である。

登録を目指す複数の労働組合が、労働法に記載されていない理由を根拠に登録を却下されたことを相次いで報告した。労働・雇用省の 2017 年の報告によると、国内には 7,751 の労働組合があり、加入者はおよそ 300 万人であり、衣料品部門には 596 の組合があった。この数字は、2013 年以降に衣料品部門で新設された 561 の労働組合を含んでいる。同省の報告によると、エビ加工部門では 16 の労働組合が、皮革・皮なめし部門では 13 の労働組合が活動していた。ソリダリティ・センター（Solidarity Center）によると、既製服縫製部門のかなりの数の労働組合が 2018 年に活動停止状態となり、その背景には工場閉鎖あるいは雇用主の不正な労働慣行があり、大規模な既製服縫製工場の労働組合を登録することが次第に難しくなっていた。労働組合の申請数は、2014 年に急増して以来、毎年減少している。2018 年に労働組合申請数は再び減少したが、労働局による登録承認率は増加した。

法律は合法的なストライキを実施する権利を規定しているが、多くの制限がある。例えば政府は、「コミュニティに深刻な迷惑」をもたらすと判断したストライキを禁じることができ、継続期間が 30 日間を超えたストライキを終了させることができる。法律は、商業的生産開始から最初の 3 年間におけるストライキや、工場が外国人の投資で建設された場合若しくは外国人投資家が所有者である場合にもストライキを禁じている。労働者及び組合活動家は依然として、2016 年にダッカ近郊のアシュリア（Ashulia）工業地区で発生した大規模なストライキ（少なくとも 1,600 人の労働者の解雇及び約 25 人の労働組合指導者及び活動家の投獄につながった）の影響を受けていた。工場は 2018 年 12 月末までに運営を再開したが、労働組合指導者及び労働者らは、警察が嫌がらせ、脅迫及び反労組的な行為を続けていることを報告した。警察の脅迫の手法として、組合の会合や事務所への頻繁な訪問、組合の会合の写真撮影及び動画撮影、労働組合を支援する NGO の監視などがあった。アシュリアでの労働争議に参加した労働者の大半は職場に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

復帰したが、労働組合の指導者たちに対する訴訟は、問題解決を促す国際社会からの圧力にもかかわらず係属中だった。

政府はダッカ近郊のアシュリア工業地区での 2016 年の労働紛争を受けて、衣料産業での労働問題に対処するための常任三者協議会を設立した。労働・雇用省を担当する国務大臣及び同省の事務次官が、20 人制の常任三者協議会の会長と書記を務めている。同協議会は、バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会 (Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association : BGMEA) 及びバングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者組合 (Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association) の代表者 6 人、政府の追加的な代表者 6 人及び労働者代表 6 人も含んでいる。同協議会は 1 年に少なくとも 3 回の会合を開くことになっていたが、会長は必要に応じて会合を開くことができる。労働組合の指導者たちは、労働者の代表が選挙ではなく指名で選ばれていることや、指名された一部の協議会メンバーが既製服縫製産業で活躍している人物ではないこと又は非常に小規模な連盟の指導者であること、あるいは業界と密接なつながりを持っている人物であることについて懸念を表明した。ソリダリティ・センターによると、2018 年 10 月に政府関係者らは、2016 年のアシュリア事件と関連するすべての訴訟を取り下げるという以前の確約にもかかわらず、同事件と関連する訴訟を 15 人の労働運動家及び政治指導者らに対して起こした。

合法的に登録された組合は、正式な団体交渉エージェント (Collective Bargaining Agent : CBA) として認定され、雇用主に要求書を提出したり、雇用主と団体交渉を行ったりする資格を得る。そのような資格が発生することは稀だったが、実例は増加していた。法律は、合法的権利を行使した組合員に対する報復などの不公正な労働慣行に対する刑事罰を規定している。複数の労働団体の報告によると、一部の企業で労働者が団体交渉権を行使しておらず、その背景には、労働組合に経営側と共に非公式に労働者の苦情に対処する能力がないことや、報復に対する恐怖心があった。

法律は、組合活動の組織化に対する雇用主の干渉から労働組合を保護する規定を含んでいるが、雇用主たちは、特に既製服縫製産業において、組合活動を組織化する権利に干渉することが多かった。複数の労働団体組織者が、脅迫、虐待、従業員解雇及び治安部隊や諜報局による監視を報告した。労働者の権利に関する複数の NGO によると、解

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

雇された一部の労働組合員らは、雇用主によってブラックリストに入れられ、同じ部門で仕事を見つけることができなかった。BGMEA の報告によると、一部の工場経営者らが労働組合団体から物理的な威嚇行為などの嫌がらせを受けたという苦情を申し立てていたが、統計データや具体的な事例は入手できなかった。

労働法は、従業員が 50 人以上のすべての工場に対して参加委員会（Participation Committee : PC）を設置することを義務付けている。2015 年に政府は、労働法改正を求めるバングラデシュ労働規則（Bangladesh Labor Rules）を可決した。それらの規則は、PC の労働者代表選出プロセスの概要を含んでいる。

バングラデシュ輸出加工区管理局（Bangladesh Export Processing Zone Authority : BEPZA）の権限下にある別の法的枠組みが、約 458,000 人が就労している EPZ の労働者の権利を統制している。EPZ 法は、労働者によって選ばれる労働者福祉団体（Worker Welfare Association : WWA）のための限定的な結社権及び交渉権（団体交渉権や、労使紛争における代表権など）を定めている。法律は EPZ 内での組合結成を禁じている。EPZ 法の以前の規定はストライキを禁じ、違反者に禁固刑を科していたが、その規定は 2013 年に失効し、その一方で EPZ 法は引き続き、ストライキを行う権利に対する厳格な制限（BEPZA 局長が公共の利益を阻害するとみなしたストライキをすべて禁ずる裁量権など）を規定している。EPZ 法は、EPZ 労働裁判所、上訴裁判所及び調停人について規定しているが、それらの機関はまだ設立されていなかった。その代わりに、8 つの労働裁判所と 1 つの上訴労働裁判所が EPZ における事案を審理していた。BEPZA は、労働相談員が検査官の役割を果たす検査体制を持っている。EPZ 内の WWA は、外部の政党、労働組合又は NGO といかなるつながりを持つことも禁じられている。EPZ 内での合法的ストライキの報告はなかった。

政府は、労働組合の登録について標準的な運営手順を採用していた。EPZ 内における結成権や労働者保護に対する制限を除いて、国内の労働法は反労組的な差別を禁じている。労働裁判所は労働組合活動を理由に解雇された労働者の職場復帰を義務付けているが、その権利は稀にしか守られていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府は、適用可能な法律を必ずしも実効的かつ首尾一貫して執行していたわけではなかった。例えば労働法は、労働裁判所による調停、仲裁及び紛争解決のための仕組みを定めている。また労働法は、団体交渉組合に所属する労働者らが雇用主との和解に至らない場合にストライキを行う権利を定めている。ただし、厄介な法的要件を踏襲したストライキはほとんどなく、ストライキ又は職場放棄は自然発生的に起こることが多かった。

労働法違反に対する罰則は 2013 年に強化され、実施規則の発布によって発効した。初回の違反に対する罰金は 25,000 バングラデシュタカ（約 300 ドル）が上限であるが、2 回目の違反に対する罰金は倍増する。労働法は最長 3 年の懲役刑も認めている。違反が死亡につながった場合は、最高で 100,000 バングラデシュタカ（1,250 ドル）の罰金若しくは最長 4 年の懲役、又は両方を労働法は認めている。行政不服審査や司法的上訴は大幅に遅延していた。

B. 強制労働の禁止

法律はあらゆる形態の強制労働を禁じている。強制労働又は債務労働に対する罰則は、5 年以上 12 年以下の懲役刑及び 50,000 バングラデシュタカ（625 ドル）以上の罰金である。強制労働を禁ずる法律を執行する検査メカニズムは有効に機能していなかった。資源、検査及び是正措置は不十分だった。法律は、人身売買の被害者用の避難所、その他の保護サービスを強制労働被害者が利用する権利も規定している。

詐欺的な雇用の申し出によって海外での就労に採用された者が、強制労働又は債務により束縛された条件の下で搾取される場合があった。出稼ぎ労働者の多くが、Bangladesh Association of International Recruiting Agencies（Bangladesh Association of International Recruiting Agencies）に所属する職業斡旋業者が法的に課す高額の採用手数料や、未登録の準斡旋業者が違法に課す採用手数料を支払う債務を負っていた。

子どもや成人が、家庭内強制労働や債務労働を強いられ、移動の制限、賃金の未払い、脅迫、肉体的虐待、性的虐待などの被害に遭っていた（第 7 節 C を参照）。

米 国 国 務 省 の 「 人 身 売 買 報 告 書 （ Trafficking in Persons Report ） 」
（www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/）を参照。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

C. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は児童雇用を規制しており、また規制は仕事の種類や児童の年齢に応じて異なっている。最低就労年齢は 14 歳で、危険／有害作業の最低年齢は 18 歳である。法律は一定の例外を認めており、12 歳又は 13 歳の児童であっても限定的な軽作業を行うことは認めている。未成年者は、工場又は鉱山であれば 1 日 5 時間、週 30 時間まで働くことができ、その他の種類の職場であれば 1 日 7 時間、週 42 時間まで働くことができる。法律により、すべての児童が 5 学年まで通学しなければならない。

労働省の執行機構は、都市部の大規模なインフォーマル部門に対して不十分であり、当局は、輸出用衣料部門やエビ加工部門を除いて、児童労働関連法を執行することは稀だった。政府の監督が及んでいない農業、その他のインフォーマル部門は、多くの児童らを雇用していた。

労働省の 2012～2016 年の児童労働国家行動計画の下で、国家児童労働福祉評議会（National Child Labor Welfare Council）が児童労働の監視を担当している。しかし、同評議会が会合を開いたのは設立以来 2 度だけだった。政府は、子どもに対する広範な暴力（児童労働を含む）への対応、介入の監視及び照会機構の整備を目的に、県レベル及び郡レベルでの児童保護ネットワークを義務付けた。

法律は、児童労働が関係する違反に対して、わずか 5,000 バングラデシュタカ（63 ドル）未満の罰金なども含む罰則を定めている。それらの罰則は違反を抑止するには不十分だった。政府は家事使用人を虐待した雇用主を刑事告訴する場合があった。

児童労働はインフォーマル部門や家事労働で蔓延していた。ダッカ市内の貧民街 2,700 世帯の実地調査に基づく、海外開発研究所（Overseas Development Institute）の 2016 年報告書によると、6 歳から 14 歳の子どもの 15%が退学して常勤労働に従事していた。それらの児童は、国内法が定めている 42 時間制限を大幅に超えて働いていた。

国際労働機関（ILO）によると、男児らの主な雇用部門は農業で、女児らの主な雇用部門はサービス業だった。チッタゴン県の船舶解体業者の権利保護に取り組んでいる NGO「Young Power in Social Action」によると、船舶解体労働者の 11%は 18 歳未満だっ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

た。船舶解体プラットフォーム（Shipbreaking Platform）など複数の NGO の報告によると、労働者らは訓練、安全器具、休暇、十分な保健医療及び雇用契約のない状態で長時間にわたって働いていた。

児童らは最悪の形態の児童労働に従事しており、特に農業で危険作業を行っていた。農業に従事する児童らは、危険な道具の使用、重い荷物の運搬、有害な農薬の散布などの危険を冒していた。児童らは長時間働くことが多く、極端な温度にさらされ、鋭利な道具による負傷率が高かった。児童らは、石や煉瓦の破碎、染色作業、鍛冶屋の助手、建設作業など危険な作業にも従事していた。強制児童労働は干し魚産業でも見受けられ、児童らは有害な化学物質、危険な機械及び長時間労働にさらされていた。都市部では、ストリート・チャイルド（路上生活児童）が人力車の牽引、ゴミ回収、リサイクル、行商、物乞い、自動車修理、ホテルやレストランでの労働といった仕事に就いていた。それらの児童は、例えば強制的な物乞い、密輸、薬物販売などにおける搾取に対して脆弱だった。

児童らは、未登録の衣料産業、陸運業、製造業、サービス業などのインフォーマル部門で労働する場合が多かった。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」（www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/）を参照。

D. 雇用及び職業における差別

労働法は、性別又は障害に基づく賃金差別を禁じているが、性別、障害、社会的地位、カースト、性的指向又は類似の要因に基づく他の差別は禁じていない。憲法は、宗教、人種、カースト、性別又は出身地に基づく、国による不当な差別を禁じており、その禁止を政府による雇用にも明示的に敷衍している。また憲法は、恵まれない人々の利益になる差別撤廃プログラムを認めている。

低賃金の衣料部門は従来、女性に対して多くの雇用機会を提供してきた。公式統計データによると、衣料部門労働者の大多数は女性で、既製服縫製部門全体の労働力の約 56% を占めていたが、データ不足により統計データには大きなばらつきがあった。ILO の推

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

計によると、女性は既製服縫製部門の労働力の 65%を占めていた。女性は全労働者の大半を占めていたが、監督職や管理職に占める女性の割合は概ね小さく、同様の職務に就いている男性労働者よりも概して賃金が低かった。アンドレアス・メンゼル（Andreas Menzel）（経済調査・大学院教育センター経済研究所（Center for Economic Research and Graduate Education – Economics Institute））及びクリストファー・ウッドラフ（Christopher Woodruff）（オックスフォード大学）による 2017 年の調査で、輸出向け衣料縫製工場における女性の賃金は、労働者生産性を考慮した場合でも男性より低いことが判明した。その調査によると、技能を考慮した場合でも賃金格差の約 3 分の 2 がそのまま残る結果となり、調査はその理由を男性労働者の可動性の高さであるとした。女性たちは、性的嫌がらせなどの性的虐待を工場で受けることもあった。

一部の宗教的少数派、少数民族、その他のマイノリティが、特に民間部門での差別を報告した（第 6 節を参照）。

E. 受入れ可能な労働条件

国家最低賃金委員会（National Minimum Wage Board）が最低月給を部門単位で設定した。同委員会を招集することはいつでも可能だが、三者会合形式で少なくとも 5 年ごとに招集し、賃金体系や給付金を産業別に設定することになっている。法律により、政府は雇用主及び労働者らと協議した上で政府の公式発表を通じて現行賃金体系を修正又は改正することができる。同委員会は、衣料産業で 2013 年に 5,300 バングラデシュタカ（66 ドル）に設定されていた最低月給を 8,000 バングラデシュタカ（95 ドル）に引き上げた。その発表後に、既製服縫製業界の労働者らが抗議行動を行った。労働者らは、少なくとも 16,000 バングラデシュタカ（約 190 ドル）の月給を要求していた。その賃金引き上げは 2018 年 12 月 1 日に発効した。その最低月給ほどの増加率で月給が上がらなかった高齢の労働者らも不満を抱いていた。その結果、初心者レベルの労働者をわずかに上回る月給しか貰えない高齢労働者らもいた。

ソリダリティ・センターによると、2018 年 9 月にチッタゴン県で国の情報機関の職員が、新たな最低賃金に労働者らが抗議するようなことがあれば労働組合の指導者らに肉体的危害が及ぶだろうと脅迫した。BEPZA によると、衣料部門の賃金もその最低賃金より高く、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一般的に EPZ における賃金は全般的な賃金レベルよりも高かった。最も賃金が低い職種は茶の包装作業で、2013 年に覚書によって日給 69 バングラデシュタカ (0.86 ドル) に設定されていた。設定された最低賃金はいずれも都市部住民の生活水準を十分に満たすものではなかった。最低賃金はインフレ（世界銀行データによると 2010 年以降、年間平均で 6~8%）に合わせてスライドさせたものではないが、国家最低賃金委員会の一部の部門の賃金を生活費に合わせて調整していた。

法律に基づく 1 日当たりの標準労働時間は 8 時間である。週当たりの標準労働時間は 48 時間であるが、基本給の 2 倍の超過時間手当を支払うことを前提に 60 時間にまで延長することができる。超過勤務を強制してはならない。労働者は、1 日当たり 6 時間働く場合は 1 時間の休憩を取らなければならない、1 日当たりの労働時間が 5 時間を超える場合は 30 分間の休憩を取らなければならない。工場労働者は、毎週 1 日の休暇を取ることにしている。店舗勤務者は週当たり 1 日半の休暇を与えられている。

法律は労働安全衛生基準を定めており、法律の改正によって、労働者安全委員会の設置が義務付けられた。法律は、すべての労働者が年間で少なくとも 11 日の有給祝祭日休暇を与えられるべきとしている。そのような祝祭日の日数及び日付は、雇用主が CBA と協議した上で決定することになっているが、CBA が不在である場合は、参加委員会の勧告に基づいて決定することになっている。

労働法実施規則は、工場内に労働安全衛生委員会を結成する際のプロセスを概説しており、政府の報告によると、2018 年 7 月の時点で約 2,175 の安全委員会が設置されていた。労働安全衛生委員会は、経営陣と、CBA が指名する複数の労働者を含むが、CBA が不在である場合は、工場の労働者参加委員会（Worker Participation Committee : WPC）の労働者代表らが参加する。労働組合又は WPC が存在しない場合は、工場・施設検査局（Department of Inspection for Factories and Establishments : DIFE）が労働者代表らの選出を段取りする。

政府は、最低賃金、労働時間及び労働安全衛生に関する基準をすべての部門で効果的に実施したわけではなかった。衣料産業に焦点が当てられた結果、一部の衣料工場の法令

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

順守状況が改善したが、資源、検査及び是正措置は全部門において概ね不十分であり、違反に対する罰則も違反を抑止するには不十分だった。

DIEF の資源は、問題を検査し、実効的に是正するには不十分だった。2017 年に DIFE は 317 人の労働検査官を雇用したが、8,300 万人余りの労働者を含む労働人口に対して不十分な数であり、訴訟を起こさずに雇用主に制裁を科す権限が DIEF にはなかった。しかし労働省は、DIFE の職員及び技術的能力を高める措置を講じていた。

2013 年に起きたラナ・プラザ（Rana Plaza）のビル崩落事故では 1,138 人の労働者が死亡し、負傷者は 2,500 人を超えた。その崩落事故をきっかけに、民間企業、外国政府及び国際機関が政府と協力して国内 3,780 カ所余りの衣料品工場を検査した。多くの工場が、安全条件の改善に向けた措置を講じ始めたが、改善措置は多くの場合に、十分な融資を受けられないことなどの一連の原因によって迅速に進まなかった。2 つの民間バイヤーによるイニシアティブ、すなわち「アライアンス (Alliance)」と「アコード (Accord)」が、2,400 の工場に対してまず消防及び安全検査を実施したが、それら 2 つのイニシアティブ以外では、衣料品工場に対する政府の監督や法の執行は限定的なままだった。それらのイニシアティブが対象としたのはフォーマル部門の既製服縫製産業だけであり、インフォーマル部門の数千もの衣料品工場やそれ以外の工場には適切な監督が及んでいなかった。ボイラーや化学品と関連する爆発事故が発生したため、火を使用しない産業における事故への注目が高まった。アライアンスの管轄内の 400 余りの工場で改善措置が功を奏した後の 2018 年末に、アライアンスは運営を終了した。複数の米国ブランド企業が、新たな地元組織と協働して、改善を遂げた工場における安全文化を維持するために取り組んだ。

殺人など複数の容疑で告発された、ラナ・プラザの所有者ソヘル・ラナ（Sohel Rana）、その他の容疑者 40 人に対する訴訟が、2016 年に始まった。ラナは、個人資産を反汚職委員会に開示することを怠ったとして、最長 3 年間の懲役刑の判決を受けた。ラナ、その他に対する殺人容疑に関する裁判は継続中だった。

2012 年にタズレーン・ファッションズ（Tazreen Fashions）社で発生した火災の責任者に対する裁判が、マフムダ・アクテル（Mahmuda Akhter）会長及び経営責任者デルワー・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ホサイン（Delwar Hossain）を含む 13 人に対する 2015 年 9 月の告訴を経て、2015 年に始まった。メディアによると、2018 年末時点で裁判は膠着状態だった。

複数の労働者団体によると、法律で定められた安全衛生基準は十分であり、法令順守に向けた措置を講じる工場が増えた。法律は不順守に対する罰金を最大で 25,000 バングラデシュタカ（約 300 ドル）と規定しているが、違反の抑止につながるものではなかった。

労働時間の法定限度違反は日常的だった。既製服縫製部門では雇用主が輸出納期を守るために、労働者に対して 1 日当たり 12 時間以上の労働を要求するが多かったが、労働時間の対価として適切な報酬を労働者に支給していたわけではなかった。ソリダリティ・センターによると、労働者らは自ら望んで、法定限度を超える残業をする場合が多かった。雇用主が労働者の給料を遅らせることや、休暇手当の全額支給を拒否することが常態化していた。

国民の大多数が従事している大規模なインフォーマル部門について信頼できる労働統計データはほとんど入手できず、インフォーマル部門における労働法の執行は困難だった。BBS の 2010 年版労働力調査報告書によると、国内の労働者 5,670 万人のうち 4,730 万人がインフォーマル部門に従事していた。